

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	第139期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻川 徹
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松井 康浩
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松井 康浩
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (百万円)	12,200	11,807	11,986	7,153	7,348
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	5	△33	△491	△3,819	△1,544
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△) (百万円)	395	99	△391	△2,996	1,365
包括利益 (百万円)	435	△32	△538	△2,910	1,223
純資産額 (百万円)	10,230	10,168	9,600	6,689	7,914
総資産額 (百万円)	24,091	22,327	21,992	21,214	22,842
1株当たり純資産額 (円)	324.71	325.28	308.64	213.58	254.57
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	13.06	3.28	△12.93	△99.00	45.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	44.0	42.4	30.4	33.7
自己資本利益率 (%)	4.1	1.0	—	—	19.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,596	1,401	827	△745	811
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△402	△289	△358	239	2,265
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△903	△1,483	△832	2,464	△1,927
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,852	2,480	2,116	4,074	5,224
従業員数 (人)	1,011	967	986	976	914
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔304〕	〔300〕	〔279〕	〔256〕	〔205〕

- (注) 1. 第137期及び第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第136期以前及び第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第137期及び第138期は親会社株主に帰属する当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第139期の期首から適用しており、第139期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
営業収益 (百万円)	6,687	6,738	6,679	4,440	4,676
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	87	91	△37	△1,535	△961
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	192	158	50	△2,258	376
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	7,313	7,353	7,220	5,101	5,325
総資産額 (百万円)	17,649	16,967	17,589	17,039	17,536
1株当たり純資産額 (円)	235.03	236.30	231.96	163.89	171.06
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	2.0	2.0	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
普通株式 (円)	2.5	2.5	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
第二普通株式 (円)	1.0	1.0	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	6.17	5.10	1.62	△72.58	12.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	43.3	41.0	29.9	30.3
自己資本利益率 (%)	2.6	2.1	0.6	—	7.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	14.9	18.0	—	—	—
従業員数 (人)	465	472	497	506	525
〔外、平均臨時雇用者数〕	[90]	[95]	[93]	[87]	[80]
株主総利回り					
先配株式 (%)	—	—	—	—	—
普通株式 (%)	—	—	—	—	—
第二普通株式 (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第137期以前及び第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第137期、第138期及び第139期は無配のため、「1株当たり配当額」及び「配当性向」の記載は行っておりません。
3. 第138期は当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第139期の期首から適用しており、第139期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

(1) 提出会社

年月	事項
1930年2月	富山電気鉄道(株) (資本金150万円) 設立
1943年1月	富山県交通大統合 県営、市営、民営の電車、バス各社を統合し、富山地方鉄道(株)に社名変更
1945年8月	富山市戦災(富山軌道線、本線、立山線の一部、本社社屋被災)
1945年10月	下新川乗合自動車、富山合同乗合自動車、高岡合同乗合自動車、全砺乗合自動車買収統合
1950年10月	加越能鉄道(株)分離設立 (加越線並びに高岡、砺波、氷見地区バス事業を分離譲渡)
1952年8月	鉄道笹津線全線開通
1959年4月	高岡軌道、高岡周辺バス事業を加越能鉄道(株)へ譲渡
1961年11月	資本金10億円に増資
1966年11月	地鉄ビル完成(本社現住所へ移転)
1969年11月	稲荷町鉄道車両基地完成(稲荷町工機場、稲荷町車庫)
1972年5月	付帯事業へ進出するため事業目的の変更
1972年9月	付帯事業ボウリング場(1フロア60レーン)営業開始
1972年10月	資本金15億5,771万円(現在に至る)
1974年5月	付帯事業宅地分譲(米田すずかけ台266区画)販売開始
1975年4月	鉄道笹津線(12.4軒)営業廃止
1980年4月	鉄道射水線(14.4軒)営業廃止
1982年8月 ～9月	鉄道本線宇奈月温泉駅及び立山線立山駅竣工
1983年4月	自動車整備事業別会社化
1984年4月	貸切バス事業の営業強化のため富山地鉄観光バス(株)より貸切車両20両譲受け
1985年12月	電鉄富山駅構内改造
1987年12月	電鉄富山駅ビル「エスタ」オープン
1996年4月	付帯事業航空輸送事業代理業開始
2002年10月	富山地鉄ビルディング株式会社(資本金4億円)を吸収合併
2004年8月	自動車事業の一部分社化
2006年3月	鉄道センタービル竣工に伴い、鉄道事業管理統合
2009年12月	市内電車環状線開業
2010年3月	市内電車にICカードシステムを導入
2011年3月	路線バスにICカードシステムを導入
2012年3月	鉄道線にICカードシステムを導入
2012年12月	鉄道本線新庄田中駅竣工
2013年1月	市内軌道線完全複線化
2013年5月	市内軌道線中町(西町北)電停開業
2013年6月	鉄道本線電鉄魚津駅新駅舎竣工
2014年3月	鉄道本線中滑川駅新駅舎竣工
2015年2月	鉄道本線新黒部駅竣工
2015年3月	市内軌道線富山駅乗入れ
2019年3月	不二越・上滝線栄町駅(県立中央病院口)竣工
2020年2月	富山地方鉄道株式会社が富山ライトレール株式会社を吸収合併し、「富山港線」を引継ぐ
2020年3月	路面電車南北直通運転を開始
2021年3月	富山港線「オークスカナルパークホテル富山前」、「龍谷富山高校前(永楽町)」電停開業
2021年4月	富山地方鉄道株式会社が富山地鉄北斗バス株式会社(連結子会社)を吸収合併

(2) 関係会社

年月	事項
1950年6月	宇奈月観光温泉株式会社（現・黒部観光開発株式会社、連結子会社）として設立、温泉給湯事業開始
1950年10月	加越能鉄道株式会社（連結子会社）設立
	富山地方鉄道から富山県西部地域の交通事業を引継ぎ営業開始
1953年5月	富山観光乗合自動車株式会社（現・富山観光バス株式会社、連結子会社）として設立、バス事業の営業開始
1953年9月	富山地方興業株式会社（現・富山地鉄建設株式会社、連結子会社）として設立、土木・建築の修理請負工事業の営業開始
1953年12月	富山地方鉄道本社ビル、電鉄富山駅舎建設への調査・準備を目的とし、富山地鉄ビルディング株式会社設立
1954年4月	北陸観光自動車株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）として設立、貸切バス事業開始
1957年4月	富山地鉄観光開発株式会社（現・富山地鉄サービス株式会社、連結子会社）として設立、売店経営と旅行斡旋業開始
1958年12月	大山交通株式会社（現・富山地鉄タクシー株式会社、連結子会社）設立、一般乗用自動車事業営業開始
1963年8月	富山地鉄サービス株式会社が富山地方鉄道と全日本空輸との富山地区総代理店契約締結に伴い、その実務代行開始
1966年11月	富山地鉄ビルディング株式会社が貸ビル事業開始
1968年6月	富山地鉄サービス株式会社が旅行斡旋業務を富山地鉄観光バス株式会社へ移譲。事業に受託広告事業を追加
1978年12月	富山地鉄トラベル株式会社（富山トラベル株式会社）設立、富山地鉄観光バス株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）よりツーリスト部門、旅行斡旋部門の一部、乗車券の受託販売を譲り受け営業開始
1987年12月	富山地鉄ホテル株式会社（連結子会社）設立、ホテル事業開始
1999年12月	富山地鉄観光トラベル株式会社が富山地鉄トラベルの旅行業及び乗車券受託販売業を引継ぐ
2002年10月	富山地方鉄道が富山地鉄ビルディング株式会社を吸収合併
2003年3月	富山トラベル株式会社清算終了
2004年4月	富山地鉄サービス株式会社が富山地鉄観光トラベル株式会社を吸収合併
2004年4月	富山地鉄中央バス株式会社（連結子会社）設立
2012年10月	富山観光バス株式会社が富山地鉄中央バス株式会社を吸収合併し、富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）と社名変更
2012年10月	加越能鉄道株式会社が加越能バス株式会社（連結子会社）に社名変更
2015年12月	株式会社金沢ファミリー新社屋竣工
2016年4月	黒部観光開発株式会社が宇奈月温泉駅に「駅の足湯 くろなぎ」竣工
2021年3月	粟栗野観光開発株式会社（持分法適用会社）は、解散し清算会社となったため持分法の範囲から除外し持分法非適用会社となる
2021年3月	富山地鉄タクシー株式会社が営業終了
2021年3月	富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）は、自己株式取得後消去し、富山地方鉄道株式会社の完全子会社となる
2021年4月	富山地方鉄道株式会社が富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）を吸収合併
2021年5月	富山地鉄タクシー株式会社（連結子会社）は、解散し清算会社となる
2022年3月	加越能バス株式会社（連結子会社）が加越能自動車整備株式会社（連結子会社）及び株式会社金沢ファミリー（連結子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社7社及び関連会社2社で構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル、自動車整備、その他の8部門にわたって事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の8事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業（6社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	当社
自動車事業	当社、加越能バス(株)①、富山地鉄タクシー(株)①、立山黒部貫光(株)②

(2) 不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社
不動産賃貸業	当社、富山地鉄建設(株)①（A）、加越能バス(株)①

(3) 建設事業（1社）

事業の内容	会社名
建設業	富山地鉄建設(株)①（A）

(4) 保険代理事業（2社）

事業の内容	会社名
保険代理業	加越能バス(株)①、富山地鉄サービス(株)①

(5) 航空輸送事業代理業（2社）

事業の内容	会社名
航空輸送事業代理業	当社、富山地鉄サービス(株)①

(6) ホテル業（3社）

事業の内容	会社名
ホテル業	富山地鉄ホテル(株)①（C）、黒部観光開発(株)①、立山貫光ターミナル(株)②

(7) 自動車整備業（2社）

事業の内容	会社名
自動車整備業	加越能バス(株)①、富山地鉄自動車整備(株)①（B）

(8) その他事業（３社）

事業の内容	会社名
娯楽・スポーツ業	当社、加越能バス㈱①
広告代理業・物品販売業・旅行代理店業	富山地鉄サービス㈱①

（注）１．①は、連結子会社

②は、持分法適用関連会社

２．上記部門の会社数には、当社及び加越能バス㈱、富山地鉄サービス㈱、富山地鉄建設㈱が重複しております。

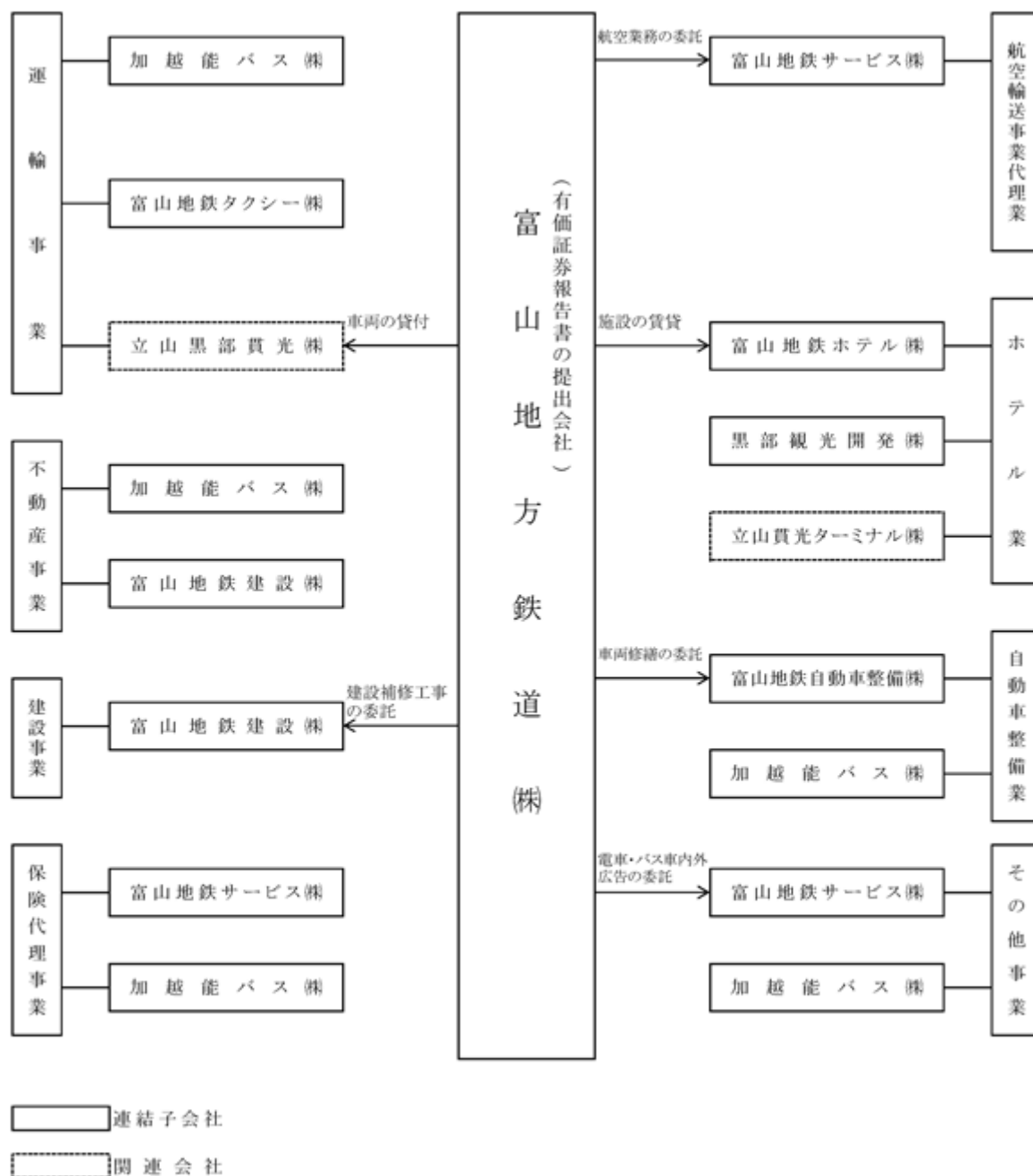
３．当社は、（Ａ）の会社に施設の建設・補修を委託しております。

当社は、（Ｂ）の会社に車両修繕を委託しております。

当社は、（Ｃ）の会社に施設の賃貸を行っております。

(事業系統図)

関係会社等の範囲を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 富山地鉄タクシー(株)は解散し、清算中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	10	保険代理事業 航空輸送事業代理業 その他事業 (広告代理業)	100.0 (20.4)	航空業務の委託を している。 当社の電車・バス の車内、外の広告 取扱をしている。 役員の兼任等…有
富山地鉄建設(株) (注) 2, 5	富山県富山市	66	建設事業 (建設業)	100.0 (6.7)	当社における建 設・改良・補修工 事、市内軌道施設 の保守管理を委託 している。 役員の兼任等…有
富山地鉄タクシー(株)	富山県富山市	20	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (50.0)	当社より資金の貸 付を受けている。 役員の兼任等…無
富山地鉄自動車整備 (株)	富山県富山市	50	自動車整備業	100.0 (20.0)	当社乗合バス他社 用車両の修理・車 検の委託をしてい る。 役員の兼任等…有
黒部観光開発(株)	富山県富山市	50	ホテル業	60.5 (10.5)	役員の兼任等…有
富山地鉄ホテル(株)	富山県富山市	48	ホテル業	100.0 (6.3)	当社所有ビルの一 部を賃貸し、賃貸 保証金を預託して いる。 役員の兼任等…有
加越能バス(株) (注) 2, 5	富山県高岡市	100	運輸事業 (自動車事業) 自動車整備業 保険代理事業	80.0 (21.0)	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 立山貫光ターミナル (株)	富山県富山市	10	ホテル業	28.9	役員の兼任等…有
立山黒部貫光(株) (注) 3	富山県富山市	100	運輸事業 (自動車事業)	24.8 (0.0)	役員の兼任等…有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 富山地鉄建設(株)及び加越能バス(株)については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益等	富山地鉄建設(株)	①	営業収益	1,129,596千円
		②	経常利益	18,811千円
		③	当期純利益	15,293千円
		④	純資産額	1,397,301千円
		⑤	総資産額	1,730,021千円
	加越能バス(株)	①	営業収益	1,035,093千円
		②	経常損失	402,261千円
		③	当期純利益	339,243千円
		④	純資産額	67,278千円
		⑤	総資産額	1,725,592千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	624（63）
不動産事業	10（9）
建設事業	40（0）
保険代理事業	38（4）
航空輸送事業代理業	63（26）
ホテル業	21（30）
自動車整備業	51（5）
その他事業	67（68）
合計	914（205）

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。）年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
525（80）	45.6	17.3	3,869,148

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	506（55）
不動産事業	10（9）
その他事業	9（16）
合計	525（80）

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。）年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、富山地方鉄道労働組合と称し、2022年3月31日現在における組合員数は783人で、上部団体の日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

①地域から信頼され尊敬される企業集団の確立

- ・企業の社会的責任を常に意識し、インフラを担う当社グループは「安心」・「安全」・「快適」な公共交通の提供に努めます。
- ・地域社会との調和を図り、地域の発展に貢献するとともに、求められる企業責任を自覚し、事業活動を通じて地域から信頼され愛される「ちてつ」を目指します。

②企業経営の安定

- ・運輸事業においては、運営の効率化や更なる徹底したコストの削減に努め、収益改善に向けた取り組みを強化します。
- ・すべての役職員並びに現場従事者は、労働安全衛生管理を徹底し、労働災害及びその他災害事故等の発生を防止します。
- ・不動産など資産の有効活用と、遊休地などの資産売却を実施し、有利子負債の早期圧縮を図り、財務体質の強化に努めます。
- ・社員一人ひとりの積極性を促す風土と責任の自覚を図るとともに、働きがいのある明るい職場づくりを目指します。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2【事業の状況】 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載のとおりであります。

(3) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、変異を繰り返す新型コロナウイルスの感染拡大リスクが払拭できず、ウクライナ情勢も相俟って、先行きの不透明な厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

運輸事業中心の当社グループは、大変厳しい経済情勢や事業環境のもと、公共交通機関としての使命を果たすため、引き続き運営の効率化や更なる徹底したコストの削減に努め、収益改善に向けた取り組みを強化するとともに、各種補助金、コロナ支援金等の活用、遊休地などの資産売却を実施してまいります。

営業面につきましては、MaaSアプリ「my route」が富山県全域への対応となることから、更なる普及と利用促進に努めるとともに、アプリそのものの付加価値並びに利便性、魅力の向上を図ることで、富山県のにぎわいづくりに貢献してまいります。

鉄道事業では、ラッピング電車を活用したイベント開催などで集客に努め、富山駅付近連続立体交差事業における本線の高架化工事では、関係機関と連携しながら着実に進めてまいります。今年度は電鉄富山駅～稲荷町駅間に敷設した仮線への切り替えを予定しており、2026年度の完成を目指します。

軌道事業では、南北直通運転開始から3年目に入りましたが、新型コロナウイルスの影響から徐々に戻りつつある富山駅周辺の賑わいを取込み、直通運転の利便性をPRし、沿線の活性化に努めてまいります。

乗合バス事業では、地域の特性及び需要に応じた運行経路やダイヤ編成に努めるほか、地域社会と連携し、生活路線の確保に取り組んでまいります。高速バス事業では、売れ行きにより価格を随時変動させるダイナミックプライシングシステムなど、柔軟な運賃制度や需要に見合った運行体制を更に進め、収益の確保に繋げてまいります。

貸切バス事業においても、新型コロナウイルスの影響を受ける需要の変化に対応できる運営体制を構築するとともに、「スカイバス」の運行により、富山県内の賑わいの創出にも引き続き努めてまいります。

付帯事業では、既存分譲地の販売や社有地の有効活用を図るとともに、地鉄ビル及び電鉄富山駅ビル「エスタ」のテナントの誘致・充足に努め、富山駅周辺の商業環境の変化に対応し、収益の向上を図ってまいります。また、ボウリング事業では、前年度の取り組みを継続しつつ、イベント開催や大会誘致を増やし、個人及び団体利用の回復に努めてまいります。

連結子会社につきましても、依然、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、宿泊、飲食、旅行業は甚大な影響を受け、危機的状況に直面しております。各社間の連携を強化しながら、更なるコストの削減を徹底し、イベントわくわく割など国の施策を増収に結び付けられるよう、ウィズコロナ時代に即したサービスの構築と提供に取り組み、業績回復のため努力を重ねてまいります。

これまで当社が、長年の歴史の中で培ってまいりました地域の皆様との信頼関係を事業の礎として、これからもお客様第一主義に徹しながら、安全・安心の輸送サービスを提供し、地域社会から常に愛され続ける企業として、役職員一丸となってこの未曾有の危機を乗り越えてまいり所存であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業展開を行う主要な市場である富山県の経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。富山県内では北陸新幹線の開業後、訪日外国人観光客が増加し当社のグループの電車・バス・航空国際便・ホテルの収益増加に繋がっていましたが、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、運輸事業では輸送人員が減少、宿泊・飲食・旅行事業においては需要が喪失するなど、当社グループの事業は大きな影響を受け続けております。ワクチン接種の進行により行動制限が緩和され始め、状況は回復に向かっておりますが、一方で新たな変異株の発生が懸念されるほか、ウクライナ情勢や金融資本市場の変動等が景気に与える影響については不確実性が大きく、今後の経営成績と財政状況等にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループは、地域市場において同業者間での価格競争が一段と厳しくなる中、顧客のニーズにあった企画商品の販売を行い、販路拡大に努めておりますが、既存及び新規同業者の台頭により、販路拡大も難しく価格面での圧力等による顧客離れは、経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等による影響について

当社グループは、鉄道、自動車等旅客輸送を行っておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等、輸送障害が発生した場合、代替輸送を実施したとしても、営業収益が減少し、経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 感染症等による影響について

当社グループの従業員において、新型コロナウイルス、インフルエンザ、ノロウイルス等の感染が発生した場合、感染拡大防止措置により、一時的に営業活動が制限されるおそれがあり、経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 燃料費の高騰等による影響について

当社グループは、原油価格等の高騰等により軽油価格が上昇した場合や電力料が値上げされた場合、動力費が増加しますが、これらの費用増の相当分を顧客に転嫁できず経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制について

当社グループは、営業上の厳しい規制（法律及び規則）の適用を受けております。これらの規則を遵守しなかった場合、法的規制により営業活動が制限されるおそれがあり、コストの増加に繋がり、経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客情報について

当社グループは、旅客輸送、旅行事業等の特性上、多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループとしては、個人情報流出により問題が発生した場合、将来の事業展開及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利の変動について

当社グループは、運転資金と設備投資に係る資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高く、有利子負債の圧縮に努めておりますが、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟事件等について

当社グループは、旅客輸送を営む公共性ある業種としての訴訟問題等が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項について

当社グループの経営における財務政策として、資金の一部をシンジケートローンにより調達を行っておりますが、以下の財務制限条項において1つでも抵触した場合、期限の利益の喪失となりシンジケートローンの借入額の全額返済が求められる可能性があります。

- ① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表の純資産額を前年同期比75%以上維持すること。
- ② 各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表の純資産額を前年同期比75%以上維持すること。
- ③ 各年度の決算期における連結損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各年度の決算期における損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ⑤ 各年度の決算期末日における連結貸借対照表上の有利子負債の合計金額につき、8,300,000千円以内を維持すること。
- ⑥ 各年度の決算期末日における貸借対照表上の有利子負債の合計金額につき、6,500,000千円以内を維持すること。

(11) 重要事象等について

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行・長期化は、当社グループの事業環境に大きく影響を及ぼしております。ワクチン接種が進む一方で、周期的に感染力が強い変異株の流行があり、今後の収束時期については依然として不透明な状況が続いております。当該事象が更なる長期化に及んだ場合には、当社グループの経営成績と財政状況等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により、前連結会計年度において、当社借入金のうち、シンジケートローンについて付されている財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となりましたが、当該金融機関との協議により、財務制限条項に関わる期限の利益喪失の権利行使をしないことについて、承諾を得ております。

当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症の長期化により、重大な営業損失、経常損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が続いておりますが、保有資産の売却やコロナ支援助成金等により、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、当該財務制限条項の抵触は解消されております。

当社グループといたしましては、収益向上やコスト削減対策を実施し、業績回復に努めるとともに、資金面におきましても重要な懸念は無く、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(12) 固定資産の減損について

当社グループは、運輸事業、不動産事業、建設事業、ホテル業、娯楽・スポーツ業等多角的な事業展開をし、多くの固定資産を所有しておりますが、経営環境の変化や収益性の低下等により当該固定資産への投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上することが必要になり、減損損失が多額に発生した場合には、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度においては、収益性が著しく低下している施設への設備投資について、減損損失を計上しております。

(13) 繰延税金資産について

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。また、収益力の低下等により課税所得が十分に確保されないとの判断により、繰延税金資産を取り崩すこととなった場合には、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度においても、前連結会計年度に続き新型コロナウイルス感染症の長期化により収入が戻らず、また、将来の課税所得を見込むことが難しいため、一部の連結子会社において繰延税金資産を取崩しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度を通して新型コロナウイルス感染の波が断続的に押し寄せ、ワクチンの接種が進められたものの、感染力の強い変異株の流行を背景に経済社会活動が制限され、個人消費の低迷を招き景気停滞が長期化し、引続き大変厳しいものとなりました。

地方の中小私鉄・バス業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う人流の抑制、在宅勤務への移行、観光自粛、会食制限、インバウンド需要消失など前年度と同様の厳しい事業環境が続きました。そして、ロシアによるウクライナへの軍事侵略の影響で、原油価格の高騰に拍車がかかりました。

このような情勢のもと、当社では、鉄道線においては、特急電車を中心に減便を実施し、バス事業では、富山地鉄北斗バス(株)を吸収合併し、運営の効率化に努めました。高速バスにおいては、前年に引続き東京・大阪・名古屋など大都市を往来する路線を中心に、運休や減便を実施し、仙台・山形線を廃止しました。貸切バスにおいては、団体ツアーや学校行事が中止となったことから、最大33両の車両休車を実施するなど、感染状況により変動する利用動向を見極めながら柔軟な運行体制の構築に取り組み、動力費、経費の削減に努めました。

付帯事業におきましても新型コロナウイルスの影響は依然大きく、不動産事業では、地鉄ビルや電鉄富山駅ビル「エスタ」のテナント退店の充足に努めました。ボウリング事業では、SNSで発行する利用券の適用範囲を広げたほか、高校遠足時のボウリング利用の時間対応を柔軟に行いました。

更に、保有する有価証券や遊休地の売却を進め、金融機関からの借入金の圧縮に努めました。また、部門ごとの収支管理の徹底や、残業の抑制などによる経費削減、そして雇用調整助成金など国や富山県並びに沿線自治体の補助金を最大限に活用しながら、公共交通機関として、地域住民の生活路線の確保に全力をあげて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は営業収益7,348,085千円（前年同期は営業収益7,153,866千円）、営業損失1,958,935千円（前年同期は営業損失2,907,809千円）、経常損失1,544,206千円（前年同期は経常損失3,819,438千円）、親会社株主に帰属する当期純利益1,365,755千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,996,238千円）となりました。

なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法にもとづいた数値を用いております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 運輸事業

鉄道事業では、西武鉄道(株)より購入した車両を改造し、20020形として運行開始し、車内の快適性の向上、ラッシュ時の混雑緩和に努めました。また、県内の小学・中学・高校生を対象に、15名以上の団体を5割引きとする新商品「フラット割引50」を期間限定で販売しました。富山駅付近連続立体交差事業における本線の高架化工事においては、3月に仮1番ホームの一部使用を開始しました。

軌道事業では、全国交通系ICカード（10カード）の利用サービス開始と、とやまロケーションシステムへの運行情報追加により、お客様へのサービス向上に努めました。

乗合バス事業では、地域住民の生活を支える公共交通機関として、運行確保とダイヤの維持に努めるとともに、新港東口線の一部を国立高専射水キャンパス構内経由に、八幡経由四方線を富山まちなか病院前まで延伸したほか、平湯温泉線を廃止するなど、お客様のニーズと利用状況に即した運行経路の整備と生活路線の活性化に努めました。また、富山市と連携し、富山市が推奨するエコ通勤（環境にやさしい交通手段で通勤すること）の促進のため、富山市内の企業へのバス通勤者を対象に、「E一定期券」の割引販売を期間限定で実施しました。

貸切バス事業では、2階建てオープントップバス「スカイバス」を使用し、富山市内周遊コースなどを企画運行しました。富山県による県在住者を対象として運賃を半額とする割引キャンペーンの効果もあり好評を博し、コロナ禍で大打撃を受け停滞する観光需要の回復と富山県観光の新しい魅力の発見、発信に繋がりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,584,272千円（前年同期は営業収益4,310,253千円）となりました。

（提出会社の運輸成績表）

（イ）鉄道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
営業日数	日	365	0.0
営業秆	秆	93.2	0.0
客車走行秆	千秆	4,207	△5.3
乗車人員	千人	4,814	2.0
定期	〃	3,589	△0.5
定期外	〃	1,224	10.6
旅客収入	千円	1,019,475	3.2
定期	〃	564,646	0.2
定期外	〃	454,703	7.1
手小荷物収入	〃	125	4.9
運輸雑収	〃	133,140	10.9
収入合計	〃	1,152,615	4.0
乗車効率	%	10.10	8.1
1日平均収入	千円	3,157	4.0
1日1秆平均収入	〃	33.88	4.0

（注）乗車効率の算出は延人秆／（客車走行秆×1車平均定員）によるものです。

(ロ) 軌道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
営業日数	日	365	0.0
営業料	料	15.2	0.0
客車走行料	千料	1,194	0.0
乗車人員	千人	6,229	12.2
定期	〃	3,628	10.2
定期外	〃	2,601	15.1
旅客収入	千円	730,127	10.1
定期	〃	303,220	7.1
定期外	〃	426,907	12.3
運輸雑収	〃	160,386	△14.7
収入合計	〃	890,514	4.6
乗車効率	%	18.26	12.0
1日平均収入	千円	2,439	4.6
1日1料平均収入	〃	160.51	4.6

(注) 乗車効率の算出は延人料／(客車走行料×1車平均定員)によるものです。

(ハ) 自動車事業
乗合自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
営業日数	日	365	0.0
営業料	料	2,227.5	△11.7
車両走行料	千料	7,763	△0.2
乗車人員	千人	5,020	8.9
定期	〃	2,580	7.6
定期外	〃	2,439	10.4
旅客収入	千円	1,306,800	13.4
定期	〃	435,839	9.7
定期外	〃	870,961	15.3
運輸雑収	〃	346,885	△4.8
収入合計	〃	1,653,686	9.0
乗車効率	%	11.66	15.0
1日平均収入	千円	4,530	9.0
走行1料当たり収入	円	213.00	9.3

(注) 乗車効率の算出は延人料／(車両走行料×1車平均定員)によるものです。

貸切自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
営業日数	日	365	0.0
車両走行料	千料	482	66.8
乗車人員	千人	104	95.4
旅客収入	千円	271,457	85.9
運輸雑収	〃	27,834	28.4
収入合計	〃	299,292	78.4
1日平均収入	〃	819	78.4
走行1料当たり収入	円	620.34	6.9

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
鉄道事業 (千円)	1,152,615	4.0
軌道事業 (千円)	890,514	4.6
自動車事業 (千円)	2,541,409	2.3
調整額 (千円)	△266	—
報告セグメント計 (千円)	4,584,272	6.3

b. 不動産事業

不動産事業においては、分譲土地の販売や仲介を積極的に行い、不動産賃貸業においては、賃貸収入や駐車場収入の増加により、当連結会計年度の営業収益は530,241千円となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産分譲業 (千円)	39,814	663.2
不動産賃貸業 (千円)	490,426	5.3
報告セグメント計 (千円)	530,241	12.6

c. 建設事業

建設事業においては、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識したことにより、当連結会計年度の営業収益は1,071,468千円となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
建設業 (千円)	1,071,468	18.7
報告セグメント計 (千円)	1,071,468	18.7

d. 保険代理事業

保険代理事業においては、コロナ禍の中、対面営業の制限やインターネット販売の格安保険商品による他保険会社への乗り換えなど、収益確保は依然として厳しい状況が続いており、当連結会計年度の営業収益は378,270千円となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
保険代理業 (千円)	378,270	△5.0
報告セグメント計 (千円)	378,270	△5.0

e. 航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国際線の全便運休や国内線の減便と、収益認識に関する会計基準の適用により純額表示となったことから、当連結会計年度の営業収益は189,429千円となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
航空輸送事業代理業 (千円)	189,429	△53.9
報告セグメント計 (千円)	189,429	△53.9

f. ホテル業

ホテル業においては、昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い休業を余儀なくされておりましたが、今期はほぼ営業し、客室稼働率も増加したため、当連結会計年度の営業収益は350,608千円となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
ホテル業 (千円)	350,608	37.6
報告セグメント計 (千円)	350,608	37.6

g. 自動車整備業

自動車整備業においては、昨年度に引き続き修理受注工事が減少し、当連結会計年度の営業収益は537,497千円となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車整備業 (千円)	537,497	△23.3
報告セグメント計 (千円)	537,497	△23.3

h. その他

その他においては、娯楽・スポーツ業では、昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時短営業や休業を余儀なくされておりましたが、当年度は時短営業のみであったことに加えて緩やかな回復基調となり、増収となりました。広告代理業においては、積極的に販促活動を行った結果、広告の取扱いが増加傾向に転じました。その他事業に含まれる物品販売業では、昨年度下期に飲食店3店舗が閉店しており、旅行代理店業においては依然として、一般団体と海外旅行の取扱いが激減している状況が続いていたことから、減収となりました。また、広告代理業とその他事業において、収益認識に関する会計基準の適用により純額表示となったことから、当連結会計年度の営業収益は609,301千円となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
娯楽・スポーツ業 (千円)	308,441	26.4
広告代理業 (千円)	188,199	△61.7
その他事業 (千円)	112,660	△45.7
その他計 (千円)	609,301	△35.4

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1,149,429千円増加し、当連結会計年度末に5,224,001千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は811,159千円（前連結会計年度は745,166千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,667,206千円（前連結会計年度は2,431,257千円の税金等調整前当期純損失）、新型コロナウイルス感染症に係る助成金の受取額が1,336,037千円（前連結会計年度は675,311千円）、賞与引当金の増加額が47,886千円（前連結会計年度は92,826千円の減少額）、仕入債務の減少額が79,995千円（前連結会計年度は185,102千円の減少額）、工事負担金等受入額が215,740千円（前連結会計年度は317,364千円）であった一方で、固定資産売却益が1,402,413千円（前連結会計年度は6,940千円の売却損）、持分法による投資損失が63,741千円（前連結会計年度は1,307,935千円の投資損失）、契約資産の増加額が313,145千円、投資有価証券売却益が200,583千円（前連結会計年度は45,357千円の売却損）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,265,751千円（前連結会計年度は239,074千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が1,627,889千円と前連結会計年度に比べ1,620,641千円増加したことや、工事負担金等受入による収入が1,844,999千円と前連結会計年度に比べ729,972千円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が1,553,614千円と前連結会計年度に比べ259,377千円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,927,481千円（前連結会計年度は2,464,470千円の獲得）となりました。これは主に借入金の純減額が1,602,417千円（前連結会計年度は2,893,374千円の純増額）であったこと等が主な要因であります。

③生産・受注及び販売の状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載しておりません。そのため生産、受注及び販売の状況については、「①財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントごとに経営成績に関連付けて示しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、各事業部門において新型コロナウイルス感染症の蔓延による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令、変異株の出現等により経済活動の活発化は抑えられ極めて厳しい状況となった結果、営業収益は7,348,085千円（前年同期は7,153,866千円）となりました。一方、営業費は原油を中心としたエネルギー価格の急上昇により動力費が増加する中、設備投資の縮小や徹底的なコスト削減に努め、9,307,021千円（前年同期は10,061,676千円）となった結果、1,958,935千円の営業損失となり、雇用調整助成金505,874千円を含む営業外収益の605,563千円と持分法による投資損失63,741千円を含む営業外費用190,833千円を加減した経常損失は1,544,206千円（前年同期は3,819,438千円の経常損失）となりました。これに固定資産売却益1,403,396千円と、新型コロナウイルス感染症に係る助成金1,000,362千円を含む特別利益3,377,816千円と固定資産圧縮損137,344千円を含む特別損失166,403千円を加減した結果、1,667,206千円の税金等調整前当期純利益となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する当期純損失を加減した1,365,755千円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期は2,996,238千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化する中、ワクチン接種が順調に進み、段階的な行動制限の解除がされ、景気回復に期待が持てる一方、インバウンド需要の回復が見込めないことや、感染者の再拡大の恐れが懸念されております。加えて、原油価格の高騰や物価上昇基調の中、バスの動力費、電車・賃貸ビルの電力費、建設事業における建設材料費等、事業環境の厳しさが増していくと予測しております。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は7,479,056千円となり、前連結会計年度末に比べ1,110,930千円増加しました。この主な要因は運転資金の確保として保有する資産を売却したことや、新型コロナウイルス感染症に係る助成金により現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は15,362,965千円となり、前連結会計年度末に比べ516,588千円増加しました。この主な要因はコロナ禍の中、先行き不透明なことから運転資金の確保として土地や投資有価証券を売却した一方で、富山駅付近連続立体交差事業に伴い建設仮勘定が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は14,927,076千円となり、前連結会計年度末に比べ402,436千円増加しました。この主な要因は新規借入金を抑制し借入金の圧縮に努めた一方で、富山駅付近連続立体交差事業に係る長期前受工事負担金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は7,914,946千円となり、前連結会計年度末に比べ1,225,082千円増加しました。この主な要因は新型コロナウイルス感染症に係る助成金の増加や固定資産の売却により利益剰余金が大きく増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

(契約債務)

2022年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（千円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
長期借入金	5,473,042	989,857	1,566,514	1,203,002	1,713,669
リース債務	286,703	152,325	118,894	14,348	1,135
割賦未払金	62,629	23,433	39,196	—	—

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(財務政策)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備修繕費や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備の新設と改修等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金、当社グループ間短期借入及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金は自己資金、金融機関からの長期借入、リース及び補助金を活用し調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金、リース債務、割賦未払金を含む有利子負債の残高は5,822,376千円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は5,224,001千円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、富山地方鉄道は年度計画に基づき、社長を議長に毎週経営幹部会議を開催し、月次業績や経営計画、個別施策の進捗状況等について報告し、情報の共有化を図るとともに、多面的な対策検討を実施し、経営目標の適切な達成管理を行っております。また、連結子会社の経営管理については、年度計画に基づく業務執行状況等の報告を受け、その都度指導を行うとともに重要案件は合議稟議制により決裁を行い、地鉄グループ全体として経営基盤を固め、中長期的に発展・存続できる体制づくりを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、資源価格の高騰もあり、当社グループが受ける影響は計り知れず、今後の展望は不透明であります。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、将来事業計画の見込数値に反映させることが難しいところではありますが、期末時点で入手可能な情報をもとに検証等をしております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

運輸事業

鉄道事業は、地方私鉄において93.2kmの長い営業線を有し、また、トンネル・鉄橋も多数所有する中、維持管理費用は莫大であります。また、2020年7月に発生した脱線事故に対し、国土交通省の運輸安全委員会より鉄道事故調査報告書が発表され、安全確立と信頼回復が急務であり、更なる設備投資が必要とされており、国、自治体からの補助金がなくては事業の存続が厳しい状態が続いております。今後の展望としては、鉄道沿線の人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化により、鉄道利用者の減少に歯止めが利かない状況であり、運賃改定、運行形態、勤務体系の見直しや、車両管理、施設管理体制の見直しを早急に整備し、収支改善に努める一方、沿線自治体と協議を継続し、これからの鉄道事業のあり方を模索する所存であります。

軌道事業は、富山駅周辺が賑わう中、2020年3月21日に市内軌道線と富山港線との南北接続の効果がようやく出始めております。又、2021年10月から全国交通系ICカード（10カード）の利用サービスも開始されており、今後の新型コロナウイルス感染症の動向が見通せないものの、利便性のアピールに努め、事業運営に努める所存であります。

自動車事業は、乗合自動車の路線バス部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響から、ある程度までは回復してきている状況ではありますが、路線別収支状況によっては、路線の再編も含め改革を進めてまいります。高速バス部門においては、新型コロナウイルス感染症が流行して以来、出張やレジャー等の都道府県をまたぐ移動の自粛が定着しており、回復の糸口が見えない状況であります。今後は、需要に応じたきめ細かな運行体制を構築し、建て直しを図ってまいります。貸切バス部門においては、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、インバウンド需要の消失や団体旅行の自粛により、需要が伸び悩んでいる状況ではありますが、事業縮小や撤退も視野に入れ、今後状況に応じた運行体制を図ってまいります。当社グループとしては、今後も車内の3密対策、車内消毒、車内換気等の万全な体制を維持し、お客様の信頼を得る所存であります。

不動産事業

不動産宅造事業は、固定資産から流動化した分譲土地を加えて積極的に販売し収益増加を図ります。不動産賃貸業においては、アフターコロナを見据え、好立地条件をPRし、テナントの誘致・充足に努め、収益向上を図ってまいります。

建設事業

建設事業は、人材不足による工期の遅れや、原材料の価格高騰により、収益に悪影響を与えると予想されますが、損益管理を徹底し、収益を確保してまいります。

保険代理事業

保険代理事業は、コロナ禍での厳しい営業活動環境のなかで、顧客のニーズにあった商品販売を積極的に行い、新規開拓に努めてまいります。

航空輸送事業代理業

航空輸送代理業は、航空業界全体が新型コロナウイルスの影響で甚大な影響を受けており、先行きが見通せない状況です。富山空港においては国内線のための運航で、国際線については運航再開の目途が立っておらず、収支改善策を立てようもありません。今後の運営については、アフターコロナを見据えて、関係各所と協議する段階であると考えております。

ホテル業

ホテル業は、度重なる緊急事態宣言の発令により、極めて厳しい状況での営業活動となりました。今後の展開としましては、好立地条件を前面に同業他社との差別化を図り、お客様に選んで貰えるようサービスの向上を図ります。

自動車整備業

自動車整備業は、新型コロナウイルス感染症が沈静化しつつあるものの、依然として高速バスや貸切バスの稼働に増加が伴わず、車両点検・修理の受託についても増加が見込めないことから、新規顧客の開拓を図り増収に繋げてまいります。

その他

娯楽・スポーツ業は、富山地鉄ゴールデンボウルについては、個人客の利用は回復しつつあり、法人や団体客の利用にも積極的にPR展開し、集客に努めてまいります。一方、スポーツドームエアーズについては、施設維持費が増大する中、利用者の回復が見通せず、事業継続の可否について検討しているところであります。

広告代理業は、コロナ禍からの回復に伴う景況感や消費者心理の改善により、広告業界全体に明るい兆しが見え始めております。今後は、時代の流れを先読みし、顧客のニーズに合った事業展開を図ってまいります。

物品販売業は、ウィズコロナを見据え、感染対策に万全を尽くし、お客様が安心できる環境を提供してまいります。

旅行代理店業は、個人旅行の増加が顕著である一方、団体旅行についてはほぼ学校団体に限られており、法人等の一般団体や企画旅行については新型コロナウイルスへの警戒感が未だ強く、低調な状況であります。しかしながら、ワクチン接種の浸透や、コロナ規制の緩和等がマスコミ等で取り沙汰され、旅行需要回復への機運が高まりつつあることから、魅力ある商品を企画し、積極的な営業展開を図ってまいります。

総括として、当社グループは運輸事業を核とする企業体であり、富山県はマイカー所有率が全国でも高く、地方から首都圏への人口流出が続く中、老朽化施設の更新、バス運転手や鉄軌道運転士の確保、技術職の育成への対応等に対し、資金の確保と人材の確保・育成が今後の最優先事項と考えております。

加えて、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、生活交通維持の使命と今後のあるべき姿を、官民一体となって知恵を絞り、経営難を乗り越える所存であります。また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、安定的な事業運営を図るため、早急な抜本的改革と中・長期的な改革を推し進めるべく、中期計画を策定しました。今後、この計画を円滑に推し進めるため、関係各所と更なる連携を密にし、交通インフラ事業者として使命を果たし、経営難を乗り越える所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額575,685千円となりました。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりであります。

運輸事業では201,444千円で、主な設備投資内容は鉄軌道事業が踏切設備工事32,442千円、中古電車導入26,364千円、軌道改良工事22,359千円等で129,763千円となりました。自動車事業では中古貸切バス6両購入26,310千円、中古路線バス8両購入13,004千円、中古高速バス4両購入15,222千円等で56,320千円となりました。

不動産事業では11,934千円で、主な設備投資内容は富山地方鉄道本社ビル改修工事8,790千円であります。

建設事業では16,066千円で、主な設備投資内容は業務車両購入6,969千円であります。

ホテル業では4,248千円で、主な設備投資内容は地鉄ホテル改装工事3,734千円であります。

自動車整備業では8,455千円で、主な設備投資内容は作業機械装置購入6,787千円であります。

その他事業及び全社では333,535千円で、主な設備投資内容は今後の事業展開を見据えた土地購入320,418千円であり
ます。

また、資金の確保のため、保有する土地を売却し、固定資産売却益に1,403,396千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2022年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要・帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

（1）セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	4,709,258	1,184,054	1,211,243 『1,138.0』 [28.6]	2,351,213	57,925	9,513,695	624 (63)
不動産事業	1,804,547	3,227	327,591 『21.2』	—	4,618	2,139,984	10 (9)
建設事業	33,312	21,137	447,514 『8.2』	—	2,206	504,170	40 (—)
保険代理事業	38,045	3,830	37,488 『0.4』	—	1,012	80,376	38 (4)
航空輸送事業代 理業	118	—	—	—	472	590	63 (26)
ホテル業	240,736	3,353	30,957 『74.3』	—	11,552	286,599	21 (30)
自動車整備業	9,952	25,018	—	—	9,452	44,423	51 (5)
その他事業	77,079	35,671	1,434,060 『23.7』	—	10,552	1,557,363	67 (68)
小計	6,913,050	1,276,292	3,488,856 『1,266.0』 [28.6]	2,351,213	97,792	14,127,205	914 (205)
消去又は全社	(179,345)	(22,944)	(103,008) 『124.3』	(18,572)	29,673	(294,197)	— (—)
合計	6,733,705	1,253,347	3,385,847 『1,390.3』 [28.6]	2,332,640	127,466	13,833,007	914 (205)

（注）1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	4,527,164	1,015,093	837,498 『1,104.5』 [28.6]	2,351,213	49,748	8,780,719	506 (55)
不動産事業	1,779,718	3,227	311,856 『19.5』	—	4,618	2,099,420	10 (9)
その他事業	75,778	35,671	754,227 『13.6』	—	9,216	874,893	9 (16)
消去又は全社	13,538	3,219	38,745 『124.3』	—	33,398	88,901	— (—)
合計	6,396,199	1,057,212	1,942,328 『1,262.0』 [28.6]	2,351,213	96,981	11,843,934	525 (80)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

② 運輸事業(従業員数 506人)

ア 鉄道事業および軌道事業

a 路線延長および軌条形式延長

線別	線別	区間	動力	営業秆 (K)	軌間 (m)	本線延長			単線換算秆		
						単線 (K)	複線 (K)	計 (K)	本線 (K)	側線 (K)	計 (K)
鉄道線	本線	電鉄富山・宇奈月温泉	電気	53.3	1.067	51.6	1.7	53.3	55.3	8.2	63.5
	不二越線	稲荷町・南富山	〃	3.3	〃	3.3	—	3.3	3.3	0.3	3.6
	上滝線	南富山・岩崎寺	〃	12.4	〃	12.4	—	12.4	12.4	0.8	13.2
	立山線	寺田・立山	〃	24.2	〃	24.2	—	24.2	24.4	1.3	25.7
	計			93.2		91.5	1.7	93.2	95.4	10.6	106.0
軌道線	富山市内線		電気	7.5	1.067	0.1	6.3	6.4	12.7	1.0	13.7
	富山港線		〃	7.7	〃	6.5	—	6.5	6.5	0.7	7.2
	計			15.2		6.6	6.3	12.9	19.2	1.7	20.9
合計				108.5		98.1	8.0	106.1	114.6	12.3	126.9

b 土地、建物及び構築物

種別	停車 場数	土地							建物及び構築物				
		線路 (千㎡)	停車場 (千㎡)	車庫及 び工場 (千㎡)	変電所 (千㎡)	その他 (千㎡)	計 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	停車場	車庫及び 工場	変電所	その他	計
									帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道線	67	765 [23.7]	173 [4.8]	9	1	3	953 [28.6]	347,881	615,245	65,039	5,303	2,763,799	3,449,386
軌道線	31	70	0	6	0	0	77	76,823	143,759	31,324	1,151	672,524	848,760
合計	98	835 [23.7]	173 [4.8]	16	1	4	1,031 [28.6]	424,705	759,004	96,363	6,454	3,436,323	4,298,146

- (注) 1. その他の用地は川道付替用地等であります。
2. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きをしております。

c 車両設備

線別	車両	在籍車両 (両)	稼動車両 (両)	稼動率 (%)
鉄道線	内燃機関車	4	4	100
	電気機関車	1	1	100
	電動客車	42	42	100
	制御客車	2	2	100
	客車	2	2	100
	貨車	2	2	100
	計	53	53	100
軌道線	電動客車	19	19	100
	電気機関車	—	—	—
	計	19	19	100
合計		72	72	100

保有車両最近の変遷

線別	車両	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
鉄道線	内燃機関車 (両)	5	4	4
	電気機関車 (両)	1	1	1
	電動客車 (両)	42	42	42
	制御客車 (両)	1	1	2
	客車 (両)	2	2	2
	貨車 (両)	2	2	2
	計 (両)	53	52	53
軌道線	電動客車 (両)	19	19	19
	電気機関車 (両)	—	—	—
	計 (両)	19	19	19
合計 (両)		72	71	72

d 車両工場及び車庫設備

名称及び所在地	土地		建物及び構築物	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
鉄道センタービル (富山市稲荷町4丁目 1-48)	7	7,316	63,028	39
黒部車両 (黒部市三日市黒保古 800の1)	2	4	1,652	—
車両グループ南富山 (富山市大町123)	5	30,458	31,324	5
城川原管理所 (富山市城川原三丁目3 番45号)	0	0	0	—
合計	16	37,778	96,004	44

(注) () 内は、当期の平均実績を示しております。

イ 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
富山自動車営業所	富山市双代町	29	341,333	52,144	112	37	149
同上車庫	〃	(13)					
西部自動車営業所	富山市牛島本町	38	57,984	171,930	47	0	47
同上車庫	〃	(17)					
黒部自動車営業所	黒部市三日市	4	13,475	4,943	10	3	13
同上車庫	〃	(4)					
計		72 (35)	412,793	229,017	169	40	209

(注) () 内の数字は、車庫の面積で営業所の面積に含まれております。

③ 不動産事業（従業員数 8人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
賃貸施設 電鉄富山駅ビル「エスタ」 (鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上11階)	富山県富山市桜町	5	9,721	1,190,048
ニュー総曲輪ビル (鉄骨造3階建)	富山県富山市総曲輪	0	47,345	8,117
富山地鉄ビル (鉄筋コンクリート造地下1階5階建)	富山県富山市桜町	5	73,063	581,518
堤町ビル(木造2階建)	富山県富山市堤町通り	0	19,066	33
宇奈月駐車場用地	富山県黒部市宇奈月町	2	35,649	—
その他用地	富山県射水市善光寺	3	31,757	—
その他用地	富山県富山市下奥井	3	95,252	—
計		19	311,856	1,779,718

④ その他事業（従業員数 10人）

ボウリング場設備

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄ゴールデンボウル (鉄骨および一部鉄筋コンクリート造2階建) ボウリングレーン(1フロアー60レーン) 貸ロッカー室 喫茶	富山県富山市千歳町	13	754,227	75,778

(3) 国内子会社

① 運輸事業（従業員数 118人）

バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
加越能バス(株)	富山県高岡市	182,093	33.5	373,744	75	30	105
計		182,093	33.5	373,744	75	30	105

② 不動産事業（従業員数 0人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県黒部市宇奈月町	—	—	—
加越能バス(株)	富山県高岡市	24,828	1.6	15,734
計		24,828	1.6	15,734

③ 建設事業（従業員数 40人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	33,312	8.2	447,514

④ 保険代理事業（従業員数 38人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
加越能バス(株)	富山県高岡市	37,927	0.4	37,488
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	118	—	—
計		38,045	0.4	37,488

⑤ 航空輸送事業代理業（従業員数 63人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	118	—	—

⑥ ホテル業（従業員数 21人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄ホテル(株)	富山県富山市	146,801	—	—
黒部観光開発(株)	富山県黒部市宇奈月町	93,935	74.3	30,957
計		240,736	74.3	30,957

⑦ 自動車整備業（従業員数 51人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄自動車整備(株)	富山県富山市	8,422	—	—
加越能バス(株)	富山県高岡市	1,530	—	—
計		9,952	—	—

⑧ その他事業（従業員数 58人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
加越能バス(株)	富山県高岡市	—	5.7	48,537
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	1,300	4.4	631,296
計		1,300	10.1	679,833

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における主要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法（千円）	完了予定年月
運輸事業	除雪用ホイールローダー	9,700	自己資金 156,500	2022年4月
	中古貸切バス6両購入	17,400		2022年10月
	中古高速バス6両購入	17,000		2022年12月
	中古路線バス17両購入	112,400		2023年3月
建設事業	軌道バックホウ購入	36,000	自己資金 48,000	2022年9月
	トラック車2両購入	12,000		2022年9月
計		204,500	204,500	

(2) 改修

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法（千円）	完了予定年月
運輸事業	軌道枕木交換	241,000	補助金 446,300 自己資金 98,200	2023年2月
	軌道整備改良	162,500		2023年2月
	鉄道橋梁架け替え及び補強工事	141,000		2023年2月
計		544,500	544,500	

(3) 除却・売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2022年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	非上場	(注)
普通株式	161,660	同左	非上場	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	非上場	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	非上場	(注)
後配株式	51,840	同左	非上場	(注)
計	31,154,344	同左	—	—

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当いたします。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当いたします。
 - (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合わせて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当いたします。
 - (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合わせて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当いたします。
 - (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合わせて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当いたします。
 - (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当いたします。
 - (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となります。
 - (7) 当社は単元株制度は採用しておりません。
2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配いたします。
3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年10月 1 日 (注)	—	31,154	—	1,557,717	1,640	612,723

(注) 富山地鉄ビルディング㈱との合併（合併比率１：１.３）に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年３月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人・その他	合計
					個人以外	個人		
株主数（人）	4	4	3	72	—	—	7,410	7,493
所有株式数 （株）	先配株 13,333 普通株 10,000 第二普通株 1,138,349 後配株 51,840	第二普通株 745,871	第二普通株 17,907	先配株 11,000 普通株 50,830 第二普通株 3,657,053 第三普通株 2,600,000	—	—	先配株 12,167 普通株 100,830 第二普通株 22,745,164	先配株 36,500 普通株 161,660 第二普通株 28,304,344 第三普通株 2,600,000 後配株 51,840
所有株式数の割合 （％）	3.90	2.39	0.06	20.28	—	—	73.37	100.00

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都江東区新砂1丁目6番27号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	—	7,099	22.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	先配株式 —	—	—
	普通株式 —		
	第二普通株式 —		
完全議決権株式（その他）	先配株式 36,500	36,500	「1(1)② 発行済株式」の「内容」の記載を参照
	普通株式 161,660	161,660	
	第二普通株式 28,304,344	28,304,344	
	第三普通株式 2,600,000	2,600,000	
	後配株式 51,840	51,840	
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,154,344	—	—
総株主の議決権	—	31,154,344	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では配当は、収益状況に応じて行うことを基本に、配当性向を勘案し、かつ、経営の安定並びに将来の事業継続に備えるための内部留保充実などを考慮して、決定する方針を採っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、期間業績及び財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境や社会情勢の変化に即し、迅速な意思決定を図る経営体制の構築であります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、2022年6月27日現在13名の取締役（うち社外取締役5名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）となっております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行を監督しております。また、法令を遵守して定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役社長：取締役の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括しております。

監査役：取締役会のほか重要な会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査しております。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。

内部統制推進委員会：社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をしております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、社長及び常勤取締役が出席する経営会議を毎週1回開催、各部門の課長以上が出席する幹部会議を年2回開催し、会社経営方針等の伝達を徹底させ、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、2006年10月より安全マネジメント委員会を設置し、鉄道・軌道及び自動車事業の輸送安全管理業務を充実させ更なる安全強化を図っております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社から業務執行状況等の定期的報告を受けるとともに重要案件は事前に稟議承認決裁を行っております。また、当社及び子会社取締役を構成員とするグループ会社経営会議を年2回開催し、子会社の業務執行計画、進捗状況等について報告を受ける体制を整え、助言等を行っております。

④ 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,842	28,842	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6,960	6,960	—	—	—	1
社外役員	3,780	3,780	—	—	—	6

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除きます。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

⑥ 役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑦ 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	辻川 徹	1954年7月10日生	1977年5月 当社入社 2006年6月 当社取締役営業部長 2009年6月 当社常務取締役運輸事業本部長 2011年6月 加越能鉄道株式会社 専務取締役総務部長 2013年6月 当社代表取締役副社長 2015年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	第2普通株 10
専務取締役 企画部長	新庄 一洋	1963年5月18日生	1986年5月 当社入社 2011年6月 当社自動車部長 2013年6月 加越能バス株式会社 取締役自動車部長 2017年6月 当社取締役自動車部長 2019年6月 当社常務取締役自動車部長 2021年6月 当社専務取締役企画部長(現)	(注) 3	第2普通株 6
常務取締役 技術部担当	寺田 潤	1961年11月5日生	1985年5月 当社入社 2012年4月 当社鉄軌道部部長待遇 当社連立・拠点駅整備推進室長(現) 2014年4月 当社技術部長 2015年6月 当社取締役技術部長 2019年6月 当社常務取締役技術部長 2021年6月 当社常務取締役技術部担当(現)	(注) 3	普通株 0 第2普通株 2
常務取締役 総務部長	山本 哲	1963年1月1日生	1985年5月 当社入社 2009年6月 当社経営管理部副部長 2014年4月 当社総務部長 2017年6月 当社取締役総務部長 2019年6月 当社常務取締役総務部長・経理部 担当 2021年6月 当社常務取締役総務部長(現)	(注) 3	普通株 0 第2普通株 5
取締役	蔵堀 祐一	1959年9月15日生	1982年4月 富山県入庁 2017年7月 同観光・交通・地域振興局長 2018年4月 同総合政策局長 2020年4月 同政策監 2021年4月 同副知事(現) 2022年6月 当社取締役(現)	(注) 1.6	—
取締役	三浦 良平	1969年3月19日生	1993年4月 建設省入省 2018年4月 国土交通省総合政策局交通政策部交 通計画課地域振興室長 2019年4月 同都市まちづくり推進課官民連携推 進室長 2020年4月 富山市副市長(現) 2022年6月 当社取締役(現)	(注) 1.6	—
取締役	尾崎 浩二	1969年5月16日生	1992年4月 株式会社富士銀行入行 2014年4月 株式会社みずほ銀行灘支店支店長 2017年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ リサーチ&コンサルティング業務部副部長 2019年4月 株式会社みずほ銀行関西公共法人部長 2021年5月 同行富山支店支店長(現) 2021年6月 当社取締役(現)	(注) 1.3	—
取締役	麦野 英順	1957年3月18日生	1979年4月 株式会社北陸銀行入行 2009年6月 同行取締役執行役員 2010年6月 同行取締役常務執行役員 2013年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取 締役 株式会社北陸銀行代表取締役会長 2014年6月 当社取締役(現) 2022年6月 株式会社北陸銀行特別顧問(現)	(注) 1.3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	見角 要	1956年3月21日生	1978年4月 立山開発鉄道株式会社入社 2011年6月 立山黒部貫光株式会社運輸業務部長 兼運行管理室長 2017年6月 同社常務取締役運輸事業部長 2018年12月 同社常務取締役運輸事業部長兼物販 事業部長 2019年6月 当社取締役(現) 2019年6月 立山黒部貫光株式会社代表取締役社 長(現)	(注) 1.3	第2普通株 13
取締役	中田 邦彦	1957年8月23日生	1981年5月 当社入社 2011年6月 当社取締役経営管理部長 2013年6月 当社常務取締役経営管理部長 2014年4月 当社常務取締役企画部長 2015年6月 当社専務取締役企画部長 2021年6月 加越能バス株式会社 代表取締役社長(現) 2021年6月 当社取締役(現)	(注) 3	先配株 0 普通株 0 第2普通株 6
取締役 鉄軌道部長	村井 義治	1960年11月13日生	1984年5月 当社入社 2009年6月 当社鉄軌道部副部長 2014年4月 当社鉄軌道部長 2017年6月 当社取締役鉄軌道部長(現)	(注) 3	第2普通株 1
取締役 自動車部長・観光 バスセンター担当	長瀬 賢一	1962年5月2日生	1987年5月 当社入社 2011年6月 当社富山地鉄グループ観光バスセン ター所長 2019年6月 当社取締役富山地鉄グループ 観光バスセンター担当(現) 2021年6月 当社取締役自動車部長(現)	(注) 3	第2普通株 1
取締役 経理部長	松井 康浩	1965年5月21日生	1989年5月 当社入社 2015年4月 当社総務部副部長 2019年6月 当社経理部長 2021年6月 当社取締役経理部長(現)	(注) 3	第2普通株 1
常勤監査役	居場 孝一	1959年2月10日生	1981年5月 当社入社 2008年4月 当社観光バスセンター貸切本部長 2011年6月 当社取締役関連事業部長 2013年7月 当社取締役自動車部長 2015年6月 当社取締役関連事業部長 2019年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	普通株 0 第2普通株 4
監査役	伊東 尚志	1944年9月1日生	1973年10月 上市町議会議員 1997年10月 上市町長 2008年6月 当社監査役(現) 2017年11月 富山県監査委員 2018年6月 富山県森林組合連合会代表理事会長	(注) 2.5	—
監査役	神田 光信	1947年3月4日生	1974年10月 司法試験合格 1977年4月 弁護士登録(現) 1999年4月 富山県弁護士会会長 2011年6月 当社監査役(現) 2015年4月 富山県弁護士会高齢者委員会委員長	(注) 2.4	—
計					先配株 0 普通株 0 第2普通株 50

- (注) 1. 取締役 蔵堀祐一、三浦良平、尾崎浩二、麦野英順及び見角要は、社外取締役であります。
2. 監査役 伊東尚志及び神田光信は、社外監査役であります。
3. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで

② 社外役員の状況

当社の社外取締役である蔵堀祐一は、富山県副知事であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外取締役である三浦良平は、富山市副市長であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外取締役である尾崎浩二は、株式会社みずほ銀行富山支店長であります。株式会社みずほ銀行は、当社の主要な取引先（特定関係事業者）に該当しております。

当社の社外取締役である麦野英順は、株式会社北陸銀行特別顧問であります。株式会社北陸銀行は、当社の主要な取引先（特定関係事業者）に該当しております。

当社の社外取締役である見角要は、立山黒部貫光株式会社代表取締役社長であります。立山黒部貫光株式会社は、当社の関連会社（特定関係会社）に該当しております。

当社の社外監査役である伊東尚志は、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外監査役である神田光信は、弁護士であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む3名から構成されており、監査役会における主な検討事項として、監査方針、監査計画、取締役の職務執行、会計監査人の選解任、会計監査人の監査報酬額の同意等について検討しております。また、監査役の機能強化を図るため、独立性の高い社外監査役を選任しております。常勤監査役の活動として、業務執行に係る重要な起案文書等の閲覧、確認を行い、使用人に説明を求め、業務の執行状況を監視するとともに、当社各部門及び事業現場の監査、必要な助言等を行っております。

当該事業年度において当社は監査役会を年1回開催しており、個々の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
居場 孝一	1 回	1 回
伊東 尚志	1 回	1 回
神田 光信	1 回	1 回

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をします。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。なお、2007年4月から内部統制推進室（2名配置）を配置し内部統制の整備・推進及び内部監査に関する業務を実施しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

43年間

c. 業務を執行した公認会計士

石原 鉄也

五十嵐 忠

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容を確認し、当社の規模や業務内容の特殊性に照らして、その適切性・妥当性を検討したうえ、報酬単価と監査時間を精査し、総合的に判断することとしています。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定します。

これらの点について検討を行った結果、太陽有限責任監査法人を再任しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、常勤監査役が適宜会計監査人の監査に立会い、状況に応じた適切な監査手続を立案し実行されているかを検証し、監査役会に報告を行い監査法人の継続の妥当性を毎期諮っております。当事業年度における会計監査人の評価においては、当社の基準に照らして相当であると判断しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,500	—	17,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,500	—	17,500	—

当社における非監査業務及び連結子会社における非監査業務の該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数、会社規模及び他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ当社監査役会の同意を得た上で、取締役社長決裁により監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,096,572	5,246,001
受取手形及び売掛金	628,923	—
受取手形	—	10,760
売掛金	—	522,420
契約資産	—	313,145
未収金	1,048,640	1,090,788
分譲土地建物	92,908	82,151
商品	3,306	6,354
未成工事支出金	25,803	1,848
貯蔵品	183,924	145,048
その他	290,710	64,788
貸倒引当金	△2,662	△4,251
流動資産合計	6,368,126	7,479,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 20,664,902	※2,※3 20,578,392
減価償却累計額	△13,661,723	△13,844,686
建物及び構築物（純額）	※2 7,003,179	※2 6,733,705
機械装置及び運搬具	※2,※3 10,052,624	※2,※3 9,421,963
減価償却累計額	△8,483,468	△8,168,615
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,569,155	※2 1,253,347
土地	※2,※3 3,284,697	※2,※3 3,385,847
建設仮勘定	788,286	2,332,640
その他	※3 984,027	※3 928,419
減価償却累計額	△829,407	△800,953
その他（純額）	※3 154,620	※3 127,466
有形固定資産合計	12,799,938	13,833,007
無形固定資産		
のれん	25,500	19,935
施設利用権	11,369	11,322
ソフトウェア	※3 156,684	※3 115,091
無形固定資産合計	193,554	146,349
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,586,833	※1,※2 1,159,521
繰延税金資産	178,188	142,836
その他	87,862	81,250
投資その他の資産合計	1,852,885	1,383,608
固定資産合計	14,846,377	15,362,965
資産合計	21,214,504	22,842,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,428	456,895
短期借入金	※2,※4 1,637,577	※2,※4 989,857
リース債務	299,193	152,325
未払金	714,702	1,375,526
割賦未払金	23,142	23,433
未払消費税等	54,062	67,728
未払法人税等	18,136	302,851
賞与引当金	144,295	192,181
その他	986,819	※5 962,023
流動負債合計	4,413,357	4,522,822
固定負債		
長期借入金	※2,※4 5,437,882	※2,※4 4,483,185
長期前受工事負担金	704,843	2,178,278
リース債務	276,507	134,378
長期割賦未払金	62,629	39,196
繰延税金負債	225,887	165,157
退職給付に係る負債	2,921,390	2,864,315
環境対策引当金	23,408	24,313
資産除去債務	29,112	95,040
負ののれん	3,129	—
その他	426,490	420,387
固定負債合計	10,111,282	10,404,253
負債合計	14,524,639	14,927,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	623,182	623,182
利益剰余金	3,961,824	5,329,256
自己株式	△37,384	△37,384
株主資本合計	6,105,339	7,472,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469,315	323,344
退職給付に係る調整累計額	△109,203	△90,282
その他の包括利益累計額合計	360,112	233,061
非支配株主持分	224,412	209,113
純資産合計	6,689,864	7,914,946
負債純資産合計	21,214,504	22,842,022

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	7,153,866	※1 7,348,085
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,089,957	7,466,581
販売費及び一般管理費	※2 1,971,718	※2 1,840,439
営業費合計	※3 10,061,676	※3 9,307,021
営業損失(△)	△2,907,809	△1,958,935
営業外収益		
受取利息	51	10
受取配当金	44,944	29,911
バス売却益	740	4,176
負ののれん償却額	6,511	3,129
雇用調整助成金	410,049	505,874
その他	73,091	62,460
営業外収益合計	535,389	605,563
営業外費用		
支払利息	88,024	97,216
支払手数料	25,587	14,439
バス売却損	9,708	5,073
持分法による投資損失	1,307,935	63,741
その他	15,761	10,363
営業外費用合計	1,447,018	190,833
経常損失(△)	△3,819,438	△1,544,206
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,069	※4 1,403,396
投資有価証券売却益	2,000	200,700
補助金	549,642	541,996
工事負担金等受入額	317,364	215,740
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	1,050,384	1,000,362
その他	—	15,620
特別利益合計	1,921,460	3,377,816
特別損失		
固定資産売却損	※5 42	※5 85
固定資産除却損	※6 27,009	※6 19,363
固定資産圧縮損	252,104	137,344
減損損失	※7 186,552	※7 1,450
投資有価証券売却損	47,357	116
投資有価証券評価損	2,209	—
その他	18,004	8,043
特別損失合計	533,280	166,403
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,431,257	1,667,206
法人税、住民税及び事業税	18,739	283,009
法人税等調整額	581,779	34,480
法人税等合計	600,518	317,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,031,776	1,349,715
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35,538	△16,040
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,996,238	1,365,755

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,031,776	1,349,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,751	△140,537
退職給付に係る調整額	△94,810	18,920
持分法適用会社に対する持分相当額	2,561	△4,692
その他の包括利益合計	※ 1 121,501	※ 1 △126,309
包括利益	△2,910,275	1,223,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,876,823	1,238,705
非支配株主に係る包括利益	△33,451	△15,298

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	6,958,063	△37,384	9,101,577
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,557,717	623,182	6,958,063	△37,384	9,101,577
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,996,238		△2,996,238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△2,996,238	—	△2,996,238
当期末残高	1,557,717	623,182	3,961,824	△37,384	6,105,339

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255,090	△14,392	240,697	257,863	9,600,139
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	255,090	△14,392	240,697	257,863	9,600,139
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△2,996,238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,225	△94,810	119,414	△33,451	85,963
当期変動額合計	214,225	△94,810	119,414	△33,451	△2,910,275
当期末残高	469,315	△109,203	360,112	224,412	6,689,864

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	3,961,824	△37,384	6,105,339
会計方針の変更による累積的影響額			1,675		1,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,557,717	623,182	3,963,500	△37,384	6,107,015
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,365,755		1,365,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,365,755	—	1,365,755
当期末残高	1,557,717	623,182	5,329,256	△37,384	7,472,771

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	469,315	△109,203	360,112	224,412	6,689,864
会計方針の変更による累積的影響額					1,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	469,315	△109,203	360,112	224,412	6,691,540
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,365,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145,971	18,920	△127,050	△15,298	△142,349
当期変動額合計	△145,971	18,920	△127,050	△15,298	1,223,406
当期末残高	323,344	△90,282	233,061	209,113	7,914,946

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,431,257	1,667,206
減価償却費	1,020,579	855,337
減損損失	186,552	1,450
負ののれん償却額	△1,386	—
のれん償却額	—	2,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,685	1,588
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,826	47,886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56,313	△38,153
その他の引当金の増減額(△は減少)	224	905
受取利息及び受取配当金	△44,995	△29,922
支払利息	88,024	97,216
持分法による投資損益(△は益)	1,307,935	63,741
雇用調整助成金	△410,049	△505,874
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	△1,050,384	△1,000,362
固定資産圧縮損	252,104	137,344
工事負担金等受入額	△317,364	△215,740
投資有価証券売却損益(△は益)	45,357	△200,583
固定資産売却損益(△は益)	6,940	△1,402,413
固定資産除却損	27,009	19,363
投資有価証券評価損益(△は益)	2,209	—
売上債権の増減額(△は増加)	256,106	95,742
契約資産の増減額(△は増加)	—	△313,145
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,760	70,539
仕入債務の増減額(△は減少)	△185,102	△79,995
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,725	14,814
その他	△258,223	△272,327
小計	△1,666,508	△982,463
利息及び配当金の受取額	44,995	29,922
利息の支払額	△85,990	△96,748
雇用調整助成金の受取額	410,049	505,874
新型コロナウイルス感染症に係る助成金の受取額	675,311	1,336,037
法人税等の支払額	△128,555	△7,393
法人税等の還付額	5,530	25,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	△745,166	811,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	152,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△1,294,237	△1,553,614
有形固定資産の売却による収入	7,247	1,627,889
有形固定資産の除却による支出	△1,245	△1,908
無形固定資産の取得による支出	△11,198	△6,890
投資有価証券の売却による収入	286,811	358,202
工事負担金等受入による収入	1,115,026	1,844,999
その他	△3,330	△2,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,074	2,265,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,250,000	85,000
短期借入金の返済による支出	△4,700,000	△85,000
長期借入れによる収入	4,710,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△1,366,626	△1,642,417
リース債務の返済による支出	△405,991	△301,632
長期未払金の返済による支出	△57	△289
割賦債務の返済による支出	△22,854	△23,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,464,470	△1,927,481
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,958,378	1,149,429
現金及び現金同等物の期首残高	2,116,194	4,074,572
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,074,572	※1 5,224,001

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

富山地鉄サービス(株)	富山地鉄建設(株)	富山地鉄タクシー(株)
富山地鉄自動車整備(株)	黒部観光開発(株)	富山地鉄ホテル(株)
加越能バス(株)		

なお、富山地鉄タクシー(株)は、2021年5月21日付で解散し、現在、清算手続中であります。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました富山地鉄北斗バス(株)については、2021年4月1日付で富山地方鉄道(株)に、加越能自動車整備(株)、(株)金沢ファミリーについては、2022年3月1日付で加越能バス(株)にそれぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

富山交通産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（富山交通産業(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

分譲土地建物・未成工事支出金…個別法

商品・貯蔵品……………移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄軌道事業取替資産…取替法

自動車事業車両……………定率法

上記以外の固定資産…定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき負担額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

ＰＣＢの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に運送契約による旅客運賃、不動産の賃貸料、保険、航空輸送の代理取引による手数料、ホテルの宿泊料、自動車の整備料等が含まれ、これらの取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

② 工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に公共施設等の建築工事の請負が含まれ、原則として全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

③ 商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益には、主に食品飲料、消耗品及び自社企画商品の販売が含まれ、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん償却については5年間、2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	12,799,938	13,833,007
無形固定資産	193,554	146,349

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業計画や経営環境の変化により割引前将来キャッシュ・フローの見積額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当面続くとの仮定の下、当連結会計年度末時点で入手可能な情報をもとに会計上の見積りを行っております。しかしながら、当該感染症の影響は不確実性が大きく将来事業計画の見込み数値に反映させることが難しい要素もあり、状況に変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、建設事業における工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進行率の見積りは原価比例法)を、それ以外の全ての工事については工事完成基準を適用していましたが、原則として全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、営業収益は242,761千円減少し、運輸業等営業費及び売上原価は272,152千円減少し、営業損失及び経常損失は29,390千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,390千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は29,390千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,675千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、将来のアスベスト建材並びにP C B含有物の撤去費用について新たな情報を入手したことにより、その合理的な見積りが可能となったことから、新たに撤去費用の見積りを行い、資産除去債務を計上しております。

この見積りの変更による増加額66,253千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は50,893千円増加し、税金等調整前当期純利益は50,893千円減少しております。

（追加情報）

（有形固定資産の保有目的の変更）

当連結会計年度において、有形固定資産に計上されていた7,161千円を保有目的の変更により、流動資産の「分譲土地建物」に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	201,786千円	133,353千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	157,983千円	153,443千円
機械装置及び運搬具	13,384	13,384
土地	691,919	591,919
投資有価証券	159,900	156,700
計	1,023,187	915,447

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	157,983千円	153,443千円
機械装置及び運搬具	13,384	13,384
土地	691,919	591,919
計	863,287	758,747

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	93,600千円	58,600千円
長期借入金	132,900	74,300
計	226,500	132,900

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	93,600千円	58,600千円
長期借入金	132,900	74,300
計	226,500	132,900

※ 3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金－1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
①有形固定資産	13,696,054千円	13,643,368千円
建物及び構築物	9,486,654	9,506,850
機械装置及び運搬具	3,182,027	3,258,785
土地	918,969	768,969
その他	108,402	108,762
②無形固定資産	153,437	181,337
ソフトウェア	153,437	181,337
計	13,849,491	13,824,706

※ 4 財務制限条項

当社グループが締結している金銭消費貸借契約のうち、財務制限条項が付されているものの主な内容は次のとおりであります。当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	1,166,857千円	866,857千円
長期借入金	2,936,142	2,069,285
計	4,103,000	2,936,142

※ 5 その他のうち、契約負債の金額については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	1,371,440千円	1,248,372千円
賞与引当金繰入額	36,799	49,198
退職給付費用	44,139	45,071

※ 3 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入額	144,295千円	194,198千円
退職給付費用	151,510	161,691

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	1,713千円	1,402,949千円
機械装置及び運搬具	355	446
計	2,069	1,403,396

※ 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	42千円	85千円
計	42	85

※ 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	15,263千円	3,226千円
機械装置及び運搬具	9,768	16,026
その他	1,978	110
計	27,009	19,363

※ 7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県高岡市	スポーツジム	土地及び建物等	149,014
富山県富山市	タクシー事務所等	建物及び機械装置等	4,596
富山県富山市	旅行代理店事務所等	建物及び構築物等	11,815
富山県富山市	飲食店舗等	建物及びその他	16,000
富山県富山市	—	のれん	5,125

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した運輸事業資産1件及びその他事業資産3件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（181,426千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産グループに含まれるスポーツジムの土地及び建物については不動産鑑定評価により評価しており、その他の資産については見積処分価額により算定しております。

また、当社の連結子会社である富山地鉄北斗バス(株)は、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんの全額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県黒部市	駐車場	その他	750
富山県高岡市	スポーツジム	その他	700

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した不動産業資産1件及びその他事業資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,450千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当資産グループのその他の資産については見積処分価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	262,146千円	△17,505千円
組替調整額	49,566	△183,754
税効果調整前	311,713	△201,259
税効果額	△97,962	60,721
その他有価証券評価差額金	213,751	△140,537
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△97,797	175
組替調整額	9,287	18,745
税効果調整前	△88,509	18,920
税効果額	△6,301	—
退職給付に係る調整額	△94,810	18,920
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,561	△4,692
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	2,561	△4,692
その他の包括利益合計	121,501	△126,309

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	—	—	36,500
普通株式	161,660	—	—	161,660
第二普通株式	28,304,344	—	—	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	—	—	2,600,000
後配株式	51,840	—	—	51,840
合計	31,154,344	—	—	31,154,344
自己株式				
先配株式	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—
第二普通株式	209,131	—	—	209,131
第三普通株式	646,360	—	—	646,360
合計	855,491	—	—	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	—	—	36,500
普通株式	161,660	—	—	161,660
第二普通株式	28,304,344	—	—	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	—	—	2,600,000
後配株式	51,840	—	—	51,840
合計	31,154,344	—	—	31,154,344
自己株式				
先配株式	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—
第二普通株式	209,131	—	—	209,131
第三普通株式	646,360	—	—	646,360
合計	855,491	—	—	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,096,572千円	5,246,001千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△22,000	△22,000
現金及び現金同等物	4,074,572	5,224,001

2 重要な非資金取引

(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
資産	53,775千円	11,487千円
債務	59,152	12,635

(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
資産除去債務	10,581千円	66,253千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	86,747	1,470
合計	88,218	86,747	1,470

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	88,218	—
合計	88,218	88,218	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,470	—
1年超	—	—
合計	1,470	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払リース料	5,881	1,470
減価償却費相当額	5,881	1,470

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を担当部署が社内手続きにより承認を受け行っております。月次の取引実績は、担当部長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 受取手形及び売掛金	628,923	628,923	—
(2) 未収金	1,048,640	1,048,640	—
(3) 投資有価証券(*2)	1,089,279	1,089,279	—
資産計	2,766,843	2,766,843	—
(1) 支払手形及び買掛金	535,428	535,428	—
(2) 未払金	714,702	714,702	—
(3) 長期借入金(*2)	6,525,460	6,539,409	13,949
(4) リース債務	575,700	575,170	△530
負債計	8,351,291	8,364,710	13,419
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、会社の業績に基づいて返済条件が変動し、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3) 長期借入金」には含めておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式及び関係会社株式	497,554
長期借入金	550,000

(*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形	10,760	10,760	—
(2) 売掛金	522,420	522,420	—
(3) 未収金	1,090,788	1,090,788	—
(4) 投資有価証券(*2)	734,185	734,185	—
資産計	2,358,154	2,358,154	—
(1) 支払手形及び買掛金	456,895	456,895	—
(2) 未払金	1,375,526	1,375,526	—
(3) 長期借入金(*2)	4,923,042	4,870,379	△52,663
(4) リース債務	286,703	286,449	△254
負債計	7,042,168	6,989,250	△52,917
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がないことから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、会社の業績に基づいて返済条件が変動し、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3) 長期借入金」には含めておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式及び関係会社株式	425,335
長期借入金	550,000

(*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	628,923	—	—	—
未収金	1,048,640	—	—	—
合計	1,699,564	—	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,000	—	—	—
受取手形	10,760	—	—	—
売掛金	522,420	—	—	—
未収金	1,090,788	—	—	—
合計	1,645,968	—	—	—

(注) 2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,637,577	994,697	866,255	697,089	598,889	2,280,952
リース債務	299,193	149,798	78,041	35,799	9,985	2,883
合計	1,936,770	1,144,495	944,296	732,888	608,874	2,283,835

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	989,857	866,255	700,259	603,401	599,601	1,713,669
リース債務	152,325	80,568	38,326	12,512	1,835	1,135
合計	1,142,182	946,823	738,585	615,913	601,437	1,714,804

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	734,185	—	—	734,185
資産計	734,185	—	—	734,185

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	—	10,760	—	10,760
売掛金	—	522,420	—	522,420
未収金	—	1,090,788	—	1,090,788
資産計	—	1,623,968	—	1,623,968
支払手形及び買掛金	—	456,895	—	456,895
未払金	—	1,375,526	—	1,375,526
長期借入金	—	4,870,379	—	4,870,379
リース債務	—	286,449	—	286,449
負債計	—	6,989,250	—	6,989,250

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

受取手形及び売掛金、並びに未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2に分類しております。

支払手形及び買掛金、並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及びリスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,040,623	332,312	708,311
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,040,623	332,312	708,311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,655	51,137	△2,481
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,655	51,137	△2,481
合計		1,089,279	383,449	705,829

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	695,251	182,269	512,981
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	695,251	182,269	512,981
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,934	47,346	△8,411
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,934	47,346	△8,411
合計		734,185	229,615	504,570

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式2,209千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	286,811	2,000	△47,357
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	286,811	2,000	△47,357

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	358,202	200,700	△116
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	358,202	200,700	△116

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,953,000	879,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	879,000	355,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,912,676千円	1,964,504千円
勤務費用	63,199	80,276
数理計算上の差異発生額	97,797	△175
退職給付の支払額	△109,168	△96,752
簡便法から原則法へ変更（注）	—	43,529

退職給付債務の期末残高 1,964,504 1,991,382

（注）当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより、退職給付債務を受け入れたことによるものであります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,964,504千円	1,991,382千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,964,504	1,991,382
退職給付に係る負債	1,964,504	1,991,382
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,964,504	1,991,382

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	63,199千円	80,276千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,287	18,745
確定給付制度に係る退職給付費用	72,487	99,022

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	△88,509千円	18,920千円
合 計	△88,509	18,920

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	109,203千円	90,282千円
合 計	109,203	90,282

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(定額)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	976,517千円	956,885千円
退職給付費用	79,023	62,669
退職給付の支払額	△98,655	△103,092
簡便法から原則法へ変更(注)	—	△43,529
退職給付に係る負債の期末残高	956,885	872,933

(注) 当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより、退職給付債務を受け入れたことによるものであります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	956,885千円	872,933千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	956,885	872,933
退職給付に係る負債	956,885	872,933
連結貸借対照表に計上された負債の純額	956,885	872,933

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 79,023千円 当連結会計年度 62,669千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	46,362千円	61,838千円
貸倒引当金	72,720	80,804
税務上の繰越欠損金(注)2	151,823	175,112
減損損失	242,841	232,602
退職給付に係る負債	890,276	886,422
株式評価損	467,578	525,506
その他	271,154	216,498
繰延税金資産小計	2,142,758	2,178,786
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△151,823	△175,112
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,812,029	△1,860,837
評価性引当額小計(注)1	△1,963,853	△2,035,949
繰延税金資産合計	178,904	142,836
繰延税金負債		
還付事業税	△715	—
その他有価証券評価差額金	△225,887	△165,157
繰延税金負債合計	△226,603	△165,157
繰延税金資産(負債)の純額	△47,698	△22,321

(注) 1. 変動の主な要因は、前連結会計年度は、富山地方鉄道㈱に係る評価性引当額の増加960,142千円であり、当連結会計年度は、富山地方鉄道㈱に係る評価性引当額の増加41,214千円であります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	99	—	151,724	151,823
評価性引当額	—	—	—	△99	—	△151,724	△151,823
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	99	—	14,593	160,419	175,112
評価性引当額	—	—	△99	—	△14,593	△160,419	△175,112
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純 損失を計上しているた め注記を省略しており ます。	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.1
収用等の特別控除		△0.1
住民税均等割		0.5
評価性引当額		△0.4
のれん償却額		0.1
負ののれん償却額		△0.1
持分法による投資損失		1.2
未実現利益に係る税効果未認識額の増減		△17.7
子会社の法定実効税率との差異		0.6
その他		4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		19.0

(企業結合等関係)

当社は、2020年10月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社である富山地鉄北斗バス株式会社を吸収合併いたしました。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合当事企業の名称

(存続会社) 富山地方鉄道株式会社

(消滅会社) 富山地鉄北斗バス株式会社

(ロ) 事業の内容

自動車事業

②企業結合日

2021年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、富山地鉄北斗バス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

富山地方鉄道株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

富山地鉄北斗バス株式会社は、当社グループの自動車事業の一角を担う会社として、乗合・貸切バスの運行を行ってまいりました。

本合併は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自動車事業は大変厳しい経営環境の中、当社グループの乗合・貸切事業再編による効率的な組織・事業運営を図り、経営資源の集約による安定した経営基盤の確立と、企業体質の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事業用資産のアスベスト除去債務とPCB除去債務に伴う、処分撤去費用を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である5年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、0.0～1.9%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

PCB除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である9年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、0.0%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	18,531千円	29,112千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,581	—
見積りの変更による増加額	—	66,253
資産除去債務の履行による減少額	—	△325
期末残高	29,112	95,040

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社グループは、富山県内において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△3,668千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は16,445千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,478,821	2,441,452
期中増減額	△37,368	318,843
期末残高	2,441,452	2,760,296
期末時価	6,794,245	7,203,415

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（100,356千円）であり、主な減少額は減価償却費（77,131千円）と土地売却（60,593千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（598,427千円）であり、主な減少額は販売用不動産への振替（165,784千円）、減価償却費（76,577千円）、土地減損損失（28,096千円）、土地売却（6,742千円）、建物除却（2,340千円）と構築物除却（42千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注1)	合計
	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	ホテル業	自動車整 備業	計		
鉄軌道事業	1,987,362	—	—	—	—	—	—	1,987,362	—	1,987,362
自動車事業	2,477,479	—	—	—	—	—	—	2,477,479	—	2,477,479
不動産分譲業	—	13,041	—	—	—	—	—	13,041	—	13,041
不動産賃貸業	—	2,803	—	—	—	—	—	2,803	—	2,803
建設業	—	—	817,303	—	—	—	—	817,303	—	817,303
保険代理業	—	—	—	378,270	—	—	—	378,270	—	378,270
航空輸送事業 代理業	—	—	—	—	189,429	—	—	189,429	—	189,429
ホテル業	—	—	—	—	—	347,681	—	347,681	—	347,681
自動車整備業	—	—	—	—	—	—	117,956	117,956	—	117,956
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	543,369	543,369
顧客との契約 から生じる収益	4,464,842	15,845	817,303	378,270	189,429	347,681	117,956	6,331,328	543,369	6,874,698
その他の収益 (注2)	67,300	382,460	—	—	—	—	—	449,761	23,625	473,387
外部顧客への 売上高	4,532,142	398,306	817,303	378,270	189,429	347,681	117,956	6,781,090	566,995	7,348,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表の「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項

(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	628,923
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	533,180
契約資産（期首残高）	15,731
契約資産（期末残高）	313,145
契約負債（期首残高）	641,952
契約負債（期末残高）	649,325

契約資産は、主に、顧客との工事請負契約について、連結会計年度末時点で一定期間にわたる収益を認識しておりますが、未請求の当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事請負契約に関する対価は、工事完了時に請求し、受領しております。当連結会計年度において、契約資産が297,414千円増加した主な理由は、富山駅付近連続立体交差事業における富山地方鉄道㈱の本線高架化工事等であります。

契約負債は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する顧客との運送契約について、受け取った旅客運賃分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

契約負債の残高は、主に、運送契約に基づく旅客サービスに係る前受金であります。当該サービスについては収益認識に関する会計基準第80-22項（2）の条件に該当しているため、残存履行義務に配分した取引価額の注記は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル業、自動車整備業等多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」、「ホテル業」、「自動車整備業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業	…………	鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業	…………	不動産の分譲・賃貸
建設事業	…………	建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業	…………	保険の取扱
航空輸送事業代理業	…………	航空券の取扱
ホテル業	…………	ホテル業
自動車整備業	…………	自動車整備業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
営業収益					
外部顧客への営業収益	4,167,609	362,848	746,791	398,326	215,283
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	142,644	107,955	155,648	—	195,915
計	4,310,253	470,804	902,440	398,326	411,198
セグメント利益又は損失（△）	△2,794,833	82,431	17,985	145,364	△77,336
セグメント資産	10,683,868	2,518,663	1,705,338	248,472	46,285
その他の項目					
減価償却費	854,104	86,011	11,463	5,362	339
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	150,738	39,333	16,313	1,168	—

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	252,848	118,206	6,261,914	891,952	7,153,866	—	7,153,866
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,806	583,231	1,187,202	51,452	1,238,654	△1,238,654	—
計	254,655	701,437	7,449,116	943,404	8,392,521	△1,238,654	7,153,866
セグメント利益又は損失（△）	△96,923	5,662	△2,717,649	△255,013	△2,972,663	64,854	△2,907,809
セグメント資産	778,585	493,792	16,475,007	1,419,939	17,894,946	3,319,557	21,214,504
その他の項目							
減価償却費	27,352	7,281	991,915	28,664	1,020,579	—	1,020,579
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,714	2,902	216,170	6,205	222,375	9,820	232,195

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額64,854千円には、セグメント間取引消去62,567千円、固定資産未実現損益の調整額2,286千円が含まれております。
- （2）セグメント資産の調整額3,319,557千円には、セグメント間債権の相殺消去等△721,411千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,268,947千円、固定資産未実現損益の調整額△227,979千円が含まれております。
- （3）その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
営業収益					
外部顧客への営業収益	4,532,142	398,306	817,303	378,270	189,429
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	52,129	131,935	254,165	—	—
計	4,584,272	530,241	1,071,468	378,270	189,429
セグメント利益又は損失（△）	△1,802,086	121,184	△17,259	136,646	△102,972
セグメント資産	10,842,476	2,402,353	1,729,802	159,166	43,550
その他の項目					
減価償却費	707,230	84,397	15,973	4,743	226
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	201,444	11,934	16,066	—	—

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	347,681	117,956	6,781,090	566,995	7,348,085	—	7,348,085
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,926	419,541	860,698	42,306	903,004	△903,004	—
計	350,608	537,497	7,641,788	609,301	8,251,090	△903,004	7,348,085
セグメント利益又は損失（△）	△35,047	△45,132	△1,744,667	△132,467	△1,877,134	△81,801	△1,958,935
セグメント資産	801,597	264,147	16,243,092	1,059,362	17,302,455	5,539,566	22,842,022
その他の項目							
減価償却費	24,970	7,122	844,663	10,674	855,337	—	855,337
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,248	8,455	242,149	5,502	247,651	328,033	575,685

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益又は損失の調整額△81,801千円には、セグメント間取引消去△42,686千円、固定資産未実現損益の調整額△39,529千円及び棚卸資産の調整額415千円が含まれております。
- （２）セグメント資産の調整額5,539,566千円には、セグメント間債権の相殺消去等△686,362千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,477,442千円、固定資産未実現損益の調整額△251,513千円が含まれております。
- （３）その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額328,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	ホテル業	自動車 整備業	その他 (注)	全社・ 消去	合計
減損損失	9,721	—	—	—	—	—	—	176,830	—	186,552

(注)「その他」の金額は、娯楽・スポーツ業、物品販売業及び旅行代理店業に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	ホテル業	自動車 整備業	その他 (注)	全社・ 消去	合計
減損損失	—	750	—	—	—	—	—	700	—	1,450

(注)「その他」の金額は、娯楽・スポーツ業に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	4,500	—	—	—	—	—	4,500
当期未残高	—	—	—	25,500	—	—	—	—	—	25,500

なお、2010年4月1日前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	6,511	—	—	—	—	—	—	—	6,511
当期未残高	—	3,129	—	—	—	—	—	—	—	3,129

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	6,048	—	—	—	—	—	6,048
当期未残高	—	—	—	19,935	—	—	—	—	—	19,935

なお、2010年4月1日前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,129	—	—	—	—	—	—	—	3,129
当期未残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	立山黒部貫光(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,732,096	3,632,920
固定資産合計	7,448,087	6,679,877
流動負債合計	1,564,334	1,038,646
固定負債合計	6,544,078	8,004,115
純資産合計	2,071,771	1,270,036
営業収益	917,425	1,277,311
税引前当期純損失 (△)	△2,962,479	△758,094
当期純損失 (△)	△3,556,684	△764,541

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	213.58円	254.57円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△99.00円	45.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.69円増加し、1株当たり当期純利益は0.64円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,996,238	1,365,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,996,238	1,365,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,262	30,262

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,689,864	7,914,946
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	226,237	210,938
(うち非支配株主持分(千円))	(224,412)	(209,113)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,463,626	7,704,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,262	30,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	1,637,577	989,857	1.58	—
1年以内返済予定のリース債務	299,193	152,325	—	—
1年以内返済予定の長期割賦未払金	23,142	23,433	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,437,882	4,483,185	1.65	2023年～2040年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	276,507	134,378	—	2023年～2030年
長期割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く）	62,629	39,196	—	2023年～2024年
合計	7,736,932	5,822,376	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及び割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務及び割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	866,255	700,259	603,401	599,601
リース債務	80,568	38,326	12,512	1,835
長期割賦未払金	23,727	15,468	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,430	2,818,184
未収運賃	104,086	102,189
未収金	1,083,056	1,192,597
分譲土地建物	81,454	234,027
レジャー事業商品	1,084	1,250
貯蔵品	156,979	130,462
前払費用	20,796	20,959
その他	3,351	3,147
流動資産合計	3,429,239	4,502,818
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※ 2 13,750,907	※ 2 13,774,485
減価償却累計額	△ 9,379,588	△ 9,543,529
有形固定資産（純額）	※ 2 4,371,319	※ 2 4,230,955
無形固定資産	※ 2 9,499	※ 2 6,117
鉄道事業固定資産合計	4,380,818	4,237,073
軌道事業固定資産		
有形固定資産	※ 2 3,128,492	※ 2 3,157,236
減価償却累計額	△ 1,923,550	△ 1,986,907
有形固定資産（純額）	※ 2 1,204,941	※ 2 1,170,329
無形固定資産	※ 2 385	※ 2 315
軌道事業固定資産合計	1,205,326	1,170,644
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※ 1, ※ 2 5,435,555	※ 1, ※ 2 4,260,610
減価償却累計額	△ 3,413,229	△ 3,232,390
有形固定資産（純額）	※ 1, ※ 2 2,022,326	※ 1, ※ 2 1,028,220
無形固定資産	※ 2 5,992	※ 2 2,966
自動車事業固定資産合計	2,028,318	1,031,187
レジャー事業固定資産		
有形固定資産	※ 1, ※ 2 1,659,605	※ 1, ※ 2 1,646,879
減価償却累計額	△ 778,860	△ 771,986
有形固定資産（純額）	※ 1, ※ 2 880,745	※ 1, ※ 2 874,893
レジャー事業固定資産合計	880,745	874,893

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,288,793	5,099,391
減価償却累計額	△2,922,141	△2,999,971
有形固定資産（純額）	2,366,652	2,099,420
無形固定資産	1,812	1,812
不動産事業固定資産合計	2,368,464	2,101,232
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※2 221,251	※2 194,206
減価償却累計額	△155,823	△144,480
有形固定資産（純額）	※2 65,427	※2 49,726
無形固定資産	※2 132,475	※2 97,989
各事業関連固定資産合計	197,902	147,716
その他の固定資産		
有形固定資産	49,369	42,461
減価償却累計額	△3,659	△3,286
有形固定資産（純額）	45,710	39,175
無形固定資産	7,520	5,640
その他の固定資産合計	53,230	44,815
建設仮勘定		
鉄軌道事業	789,127	2,351,213
建設仮勘定合計	789,127	2,351,213
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 954,803	※1 576,804
関係会社株式	716,509	465,410
出資金	485	485
従業員に対する長期貸付金	21,978	21,938
関係会社長期貸付金	199,500	261,500
長期前払費用	2,546	1,630
その他	9,789	12,890
貸倒引当金	△199,500	△265,368
投資その他の資産合計	1,706,112	1,075,289
固定資産合計	13,610,047	13,034,065
資産合計	17,039,286	17,536,883

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	113,095	147,533
短期借入金	※1,※3 1,500,457	※1,※3 915,457
関係会社短期借入金	89,500	40,000
リース債務	178,136	115,691
未払金	918,345	1,516,798
未払費用	45,300	51,136
未払法人税等	8,838	202,718
未払事業所税	3,766	3,766
預り連絡運賃	3,655	3,476
預り金	387,434	388,796
前受運賃	275,476	267,419
前受金	37,606	43,623
前受収益	19,942	19,445
賞与引当金	76,000	118,000
設備関係支払手形	33,883	2,217
流動負債合計	3,691,438	3,836,080
固定負債		
長期借入金	※1,※3 4,531,442	※1,※3 3,615,985
関係会社長期借入金	120,000	80,000
長期前受工事負担金	704,843	2,178,278
リース債務	205,077	105,139
繰延税金負債	121,927	54,791
退職給付引当金	1,855,301	1,901,100
環境対策引当金	23,408	24,313
関係会社事業損失引当金	339,000	1,131
資産除去債務	29,112	95,040
長期預り保証金	315,892	319,916
固定負債合計	8,246,005	8,375,697
負債合計	11,937,444	12,211,777

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	△952,048	424,560
利益剰余金合計	2,652,909	3,029,517
株主資本合計	4,823,350	5,199,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278,491	125,147
評価・換算差額等合計	278,491	125,147
純資産合計	5,101,841	5,325,106
負債純資産合計	17,039,286	17,536,883

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	987,667	1,019,475
運輸雑収	119,993	133,140
鉄道事業営業収益合計	1,107,660	1,152,615
営業費		
運送営業費	1,362,499	1,301,166
一般管理費	83,886	82,890
諸税	91,431	95,514
減価償却費	271,131	260,110
鉄道事業営業費合計	1,808,949	1,739,681
鉄道事業営業損失(△)	△701,289	△587,065
軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	662,887	730,127
運輸雑収	188,099	160,386
軌道事業営業収益合計	850,986	890,514
営業費		
運送営業費	679,357	670,366
一般管理費	43,989	45,027
諸税	57,900	67,314
減価償却費	85,643	77,277
軌道事業営業費合計	866,890	859,984
軌道事業営業利益又は 軌道事業営業損失(△)	△15,903	30,529
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	1,298,336	1,578,258
運送雑収	386,161	374,720
自動車事業営業収益合計	1,684,498	1,952,978
営業費		
運送営業費	2,157,613	2,134,349
一般管理費	136,234	139,521
諸税	46,672	50,234
減価償却費	300,304	261,829
自動車事業営業費合計	2,640,824	2,585,934
自動車事業営業損失(△)	△956,325	△632,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
レジャー事業営業利益		
営業収益	128,638	160,683
営業費		
売上原価	8,268	9,972
販売費及び一般管理費	102,256	110,774
諸税	21,750	21,203
減価償却費	12,220	9,865
レジャー事業営業費合計	144,495	151,816
レジャー事業営業利益又は レジャー事業営業損失 (△)	△15,856	8,866
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益		
業務受託手数料	215,234	9,682
航空輸送事業代理業営業収益合計	215,234	9,682
営業費		
販売費及び一般管理費	204,499	—
航空輸送事業代理業営業費合計	204,499	—
航空輸送事業代理業営業利益	10,735	9,682
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	5,216	13,005
賃貸収入	163,391	164,886
その他の収入	285,111	332,456
不動産事業営業収益合計	453,720	510,348
営業費		
売上原価	7,360	20,425
販売費及び一般管理費	243,835	249,140
諸税	42,025	45,508
減価償却費	85,620	83,984
不動産事業営業費合計	378,841	399,059
不動産事業営業利益	74,878	111,288
全事業営業損失 (△)	△1,603,761	△1,059,654

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,294	333
受取配当金	36,843	21,280
物品売却益	2,026	5,519
土地物件貸付料	2,088	372
業務受託料	※5 12,540	※5 11,470
雇用調整助成金	111,764	153,279
雑収入	※1, ※5 20,540	※1, ※5 20,935
営業外収益合計	188,098	213,190
営業外費用		
支払利息	85,652	92,684
物品売却損	※2 3,687	※2 4,778
支払手数料	24,360	13,500
諸税	856	853
雑支出	4,964	3,627
営業外費用合計	119,521	115,444
経常損失(△)	△1,535,184	△961,907
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,713	※3 219,329
投資有価証券売却益	2,000	200,700
補助金	189,157	193,014
工事負担金等受入額	315,565	205,853
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	890,606	843,601
関係会社事業損失引当金戻入額	—	272,000
その他	—	15,600
特別利益合計	1,399,043	1,950,098
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 19
固定資産除却損	12,715	29,185
固定資産圧縮損	270,570	149,633
減損損失	—	28,096
投資有価証券売却損	47,357	116
関係会社株式評価損	1,029,731	223,577
関係会社事業損失引当金繰入額	320,000	—
その他	15,000	—
特別損失合計	1,695,374	430,629
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,831,515	557,561
法人税、住民税及び事業税	5,140	180,953
法人税等調整額	421,975	—
法人税等合計	427,115	180,953
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,258,631	376,608

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
I 鉄軌道事業営業費	※ 1						
1. 運送営業費							
人件費		1,204,673			1,088,553		
経費		837,183			882,979		
計			2,041,857			1,971,532	
2. 一般管理費							
人件費		100,280			96,539		
経費	※ 2	27,595			31,378		
計			127,876			127,917	
3. 諸税			149,331			162,828	
4. 減価償却費			356,775			337,387	
鉄軌道事業営業費合 計				2,675,840			2,599,666
II 自動車事業営業費	※ 2						
1. 運送営業費							
人件費		1,255,953			1,347,929		
経費		901,660			786,419		
計			2,157,613			2,134,349	
2. 一般管理費							
人件費		106,834			105,296		
経費	※ 3	29,399			34,224		
計			136,234			139,521	
3. 諸税			46,672			50,234	
4. 減価償却費			300,304			261,829	
自動車事業営業費合 計				2,640,824			2,585,934
III レジャー事業営業費	※ 3						
1. 売上原価			8,268			9,972	
2. 販売費及び一般管 理費							
人件費		59,118			67,166		
経費		43,137			43,608		
計			102,256			110,774	
3. 諸税	※ 4		21,750			21,203	
4. 減価償却費			12,220			9,865	
レジャー事業営業費 合計				144,495			151,816
IV 航空輸送事業代理業 営業費	※ 4						
1. 販売費及び一般管 理費							
経費		204,499	204,499		—	—	
航空輸送事業代理業 営業費合計				204,499			—

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
V 不動産事業営業費	※ 5		7,360			20,425	
1. 売上原価							
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		59,966			63,276		
経費		183,868			185,863		
計			243,835			249,140	
3. 諸税			42,025			45,508	
4. 減価償却費			85,620			83,984	
不動産事業営業費合計				378,841			399,059
全事業営業費合計				6,044,501			5,736,476

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費（全体）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度
		千円	千円
注※ 1 鉄軌道事業営業費	運送営業費		
	給与	986,502	884,825
	動力費	327,789	348,588
※ 2 自動車事業営業費	運送営業費		
	給与	993,794	1,081,244
	燃料費	201,084	263,217
	修繕費	302,280	249,900
※ 3 レジャー事業営業費	販売費及び一般管理費		
	給与	37,025	40,934
	臨時人夫賃	12,467	15,363
	水道光熱費	15,179	16,542
	諸税		
	固定資産税	16,168	17,751
※ 4 航空輸送事業代理業営業費	販売費及び一般管理費		
	航空業務委託料	204,499	—
※ 5 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		
	水道光熱費	91,092	102,308
	委託料	38,364	37,574
	諸税		
	固定資産税	40,762	42,084
6 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	76,000	118,000
	退職給付引当金繰入額	72,487	99,022

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	325,014	3,500,000	981,568	4,911,540
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△325,014		325,014	—
当期純損失（△）							△2,258,631	△2,258,631
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△325,014	—	△1,933,616	△2,258,631
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	—	3,500,000	△952,048	2,652,909

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,081,981	138,071	138,071	7,220,053
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
当期純損失（△）	△2,258,631			△2,258,631
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		140,419	140,419	140,419
当期変動額合計	△2,258,631	140,419	140,419	△2,118,211
当期末残高	4,823,350	278,491	278,491	5,101,841

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	3,500,000	△952,048	2,652,909
当期変動額							
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	—
当期純利益						376,608	376,608
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,000,000	1,376,608	376,608
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	424,560	3,029,517

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,823,350	278,491	278,491	5,101,841
当期変動額				
別途積立金の取崩	—			—
当期純利益	376,608			376,608
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		△153,343	△153,343	△153,343
当期変動額合計	376,608	△153,343	△153,343	223,264
当期末残高	5,199,958	125,147	125,147	5,325,106

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

分譲土地建物 …………… 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 … 移動平均法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄軌道事業取替資産…取替法

自動車事業車両…………定率法

上記以外の固定資産…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社長期貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

P C B の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 鉄道事業、軌道事業、自動車事業

原則として顧客に商品又はサービスを引き渡した時点で収益を認識しておりますが、定期乗車券については有効期間の開始日を起点として、有効期間内にわたって収益を認識しております。

(2) 航空輸送事業代理業

顧客へのサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しております。この取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(3) その他の事業

娯楽業、物品販売業などその他の事業につきましては、顧客に商品又はサービスを引き渡した時点で収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

科目名	当事業年度計上額
鉄道事業固定資産	4,237,073
軌道事業固定資産	1,170,644
自動車事業固定資産	1,031,187
レジャー事業固定資産	874,893
不動産事業固定資産	2,101,232
各事業関連固定資産	147,716
その他の固定資産	44,815
建設仮勘定	2,351,213

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産について、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業計画や経営環境の変化により割引前将来キャッシュ・フローの見積り額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が当面続くとの仮定の下、当事業年度末時点で入手可能な情報をもとに会計上の見積りを行っております。しかしながら、当該感染症の影響は不確実性が大きく将来事業計画の見込み数値に反映させることが難しい要素もあり、状況に変化が生じた場合には当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、営業収益、販売費及び一般管理費はそれぞれ184,560千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識会計」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、将来のアスベスト建材並びにPCB含有物の撤去費用について新たな情報を入手したことにより、その合理的な見積りが可能となったことから、新たに撤去費用の見積りを行い、資産除去債務を計上しております。

この見積りの変更による増加額66,253千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ50,893千円増加し、税引前当期純利益は50,893千円減少しております。

(追加情報)

(有形固定資産の保有目的の変更)

当事業年度において、有形固定資産に計上されていた170,491千円を保有目的の変更により、流動資産の「分譲土地建物」に振替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
自動車事業固定資産	580,652千円	477,615千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
投資有価証券	159,900	156,700
計	741,927	635,690

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
自動車事業固定資産	580,652千円	477,615千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	582,027	478,990

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	76,000千円	41,000千円
長期借入金	72,500	31,500
計	148,500	72,500

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	76,000千円	41,000千円
長期借入金	72,500	31,500
計	148,500	72,500

※ 2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金－1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
鉄道事業	6,136,641千円	6,186,813千円
軌道事業	5,511,342	5,609,905
自動車事業	1,439,775	1,278,783
レジャー事業	5,188	5,188
各事業関連	110,183	110,183
計	13,203,131	13,190,873

※ 3 財務制限条項

当社が締結している金銭消費貸借契約のうち、財務制限条項が付されているものの主な内容は次のとおりであります。当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	1,166,857千円	866,857千円
長期借入金	2,936,142	2,069,285
計	4,103,000	2,936,142

(損益計算書関係)

※ 1 営業外収益の雑収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
団体生命保険取扱手数料	4,224千円	3,925千円
その他	16,316	17,010
計	20,540	20,935

※ 2 物品売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
廃車バス売却損	3,687千円	4,778千円
計	3,687	4,778

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	1,713千円	219,301千円
機械装置及び運搬具	—	27
計	1,713	219,329

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	19千円
計	—	19

※ 5 関係会社に対する事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
業務受託料	12,540千円	11,470千円
雑収入	7,478	3,513

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式178,217千円、関連会社株式538,292千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式150,695千円、関連会社株式314,714千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,142千円	35,931千円
貸倒引当金	72,720	80,804
減損損失	32,835	41,383
関係会社事業損失引当金	103,225	344
退職給付引当金	564,939	578,885
株式評価損	453,601	510,637
税務上の繰越欠損金	3,645	—
その他	51,813	98,435
繰延税金資産小計	1,305,923	1,346,422
評価性引当額	△1,305,923	△1,346,422
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△121,927	△54,791
繰延税金負債合計	△121,927	△54,791
繰延税金資産(負債)の純額	△121,927	△54,791

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を	30.4%
(調整)	計上しているため注記	
交際費等永久に損金に算入されない項目	を省略しております。	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2
収用等の特別控除		△0.2
住民税均等割		0.9
評価性引当額		1.4
その他		△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.4

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	156,700
		北陸電力(株)	105,362	55,947
		A N Aホールディングス(株)	27,064	69,446
		T I S(株)	16,008	46,055
		立山製紙(株)	10,000	1,330
		(株)大和	2,363	836
		中越パルプ工業(株)	120	113
		北日本放送(株)	8,451	12,165
		富山ターミナルビル(株)	1,800	90,000
		富山空港ターミナルビル(株)	3,600	36,000
		(株)チューリップテレビ	500	25,000
		(株)ケーブルテレビ富山	360	18,000
		(株)富山市民プラザ	300	15,000
		呉羽観光(株)	75	6,801
		その他（13銘柄）	27,564	43,408
		小計	303,567	576,804
計			303,567	576,804

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	2,970,746	—	1,028,418 (28,096)	1,942,328	—	—	1,942,328
建物	7,483,366	15,945	7,735	7,491,576	4,877,801	121,819	2,613,775
構築物	10,706,203	65,845	11,790	10,760,258	6,977,834	197,495	3,782,424
車両	6,599,266	131,270	516,394	6,214,141	5,294,972	281,344	919,168
機械装置	1,167,881	11,400	740	1,178,541	1,040,498	9,594	138,043
工具・器具・備品	606,511	13,344	31,431	588,424	491,442	37,781	96,981
建設仮勘定	789,127	1,694,468	132,382	2,351,213	—	—	2,351,213
有形固定資産計	30,323,103	1,932,273	1,728,891 (28,096)	30,526,484	18,682,550	648,037	11,843,934
無形固定資産							
電話等利用権	—	—	—	2,783	—	—	2,783
諸施設利用権	—	—	—	4,565	2,498	40	2,066
ソフトウェア	—	—	—	312,295	202,304	47,056	109,991
無形固定資産計	—	—	—	319,644	204,803	47,097	114,840
長期前払費用	2,546	1,229	—	3,776	—	2,146	1,630

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 車 両 : 鉄道線中古車両3両、軌道線全国交通系ICカード車載装置、軌道線とやまロケーションシステム、富山もようトレイン、カターレ富山トレイン、鉄道線車両一体圧延車輪更新、リース満了による買取(乗合バス2両、高速バス3両、貸切バス4両)
- (2) 建 物 : 南富山駅揚水設備改修、東三日市駅トイレ、ボウリング場高圧受電設備更新、地鉄ビル内装改修
- (3) 構 築 物 : 鉄道線橋梁架け替え4ヶ所、鉄道線踏切設備更新、鉄道線柱状変圧器更新、軌道改良工事、富山港線下奥井駅上屋改修、富山港線レール交換、富山港線合成枕木化
- (4) 機 械 装 置 : 変電所変圧器取替、西部自動車営業所バス洗車機改修
- (5) 工具・器具・備品: 乗車券予約・発券システム更新、業務用冷凍冷蔵庫更新、ボウリング場電話設備更新
- (6) 建設仮勘定 : 連立高架化施設、鉄道線踏切新設工事1ヶ所、鉄道線踏切拡幅工事2ヶ所、鉄道線レール交換、鉄道線枕木交換、鉄道線PC枕木化
- (7) ソフトウェア : 軌道線公共交通系ICカードシステム、富山市民対象ゴールドバス導入、給与・人事管理システム更新

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 土 地 : 売却及び不動産業商品への目的変更
- (2) 車 両 : 鉄道線車両2両、鉄道線一体圧延車輪の廃棄、バス車両11両売却、バス業務用無線車載装置
- (3) 建 物 : 連立高架化に伴うボウリング場屋外施設の一部撤去
- (4) 構 築 物 : 富山地鉄観光バスセンター移転
- (5) 機 械 装 置 : 変電所変圧器
- (6) 建設仮勘定 : 該当科目への振替

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 当期増加額には、富山地鉄北斗バス株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

構築物	480	千円
車両	48,394	
工具、器具、備品	0	

6. 取得原価からは、下記工事負担金による圧縮記帳額（1966年4月1日以降）が控除されております。

科目	鉄道事業 (千円)	軌道事業 (千円)	自動車事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	各事業 (千円)	計 (千円)
土地	54,160	—	550,164	—	—	604,325
建物	117,951	248,332	179,239	5,188	—	550,712
構築物	5,123,841	3,643,846	260,140	—	—	9,027,827
車両	772,484	937,987	257,068	—	—	1,967,539
機械装置	72,573	667,467	9,906	—	—	749,947
工具・器具・備品	30,731	53,107	20,003	—	5,340	109,183
計	6,171,741	5,550,741	1,276,523	5,188	5,340	13,009,536
ソフトウェア	15,071	59,163	2,259	—	104,842	181,337
合計	6,186,813	5,609,905	1,278,783	5,188	110,183	13,190,873

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	199,500	65,868	—	—	265,368
賞与引当金	76,000	124,916	82,916	—	118,000
環境対策引当金	23,408	905	—	—	24,313
関係会社事業損失引当金	339,000	—	65,868	272,000	1,131

(注) 1. 当期増加額には、富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）との合併による増加額が次のとおり含まれております。

賞与引当金 6,916千円

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額（その他）」は、事業損失の見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 1～99株券 (単一株)		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	なし		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
名義書換手数料	無料		
新株交付手数料	新株1枚につき200円(別途消費税を徴収)		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	該当事項はありません。		
株主名簿管理人	該当事項はありません。		
取次所	該当事項はありません。		
買取手数料	該当事項はありません。		
株券喪失登録の手続き			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,000円及び株券1枚につき500円(別途消費税を徴収)		
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞		
株主に対する特典	優待乗車証発行基準		
	株数	乗車証の種類	発行枚数
	2,000株以上	軌道全線(富山軌道線、富山港線、環状線)	記名式一枚
	5,500株以上	1. 鉄道全線(本線、不二越線、上滝線、立山線) 2. バス一線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	8,000株以上	1. 鉄軌道全線 2. バス全線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	11,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	記名式一枚
	15,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	無記名式一枚
	備考	普通株式及び先配株式は、1株を2株に換算して取扱います。 なお、優待乗車証を希望しない場合は、100株以上の株主に対し優待回数乗車券(最高70枚)を交付します。ただし、株式の種類による換算はしません。	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第138期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月28日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第139期中）（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）2021年12月24日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 (印)

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書において重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する。 会社は、これらに対応するため、当連結会計年度末における新型コロナウイルス感染症の状況を反映し損益計画及び資金計画を更新している。この損益計画及び資金計画は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける営業収益について一定の仮定を置いている。会社は、これらの対応策は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善させるものであり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。 会社が策定した損益計画及び資金計画の実行可能性は、新型コロナウイルス感染症の収束時期と営業収益の回復見通し等の一定の仮定を基礎としており、これらの仮定は不確実性を伴い経営者の重要な判断が必要となる。 以上のことから、当監査法人は、継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての判断が、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において特に重要であり、当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、経営者による継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるかどうかの判断について検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・ 会社の損益計画及び資金計画の作成の前提条件並びにこれらの実行可能性について、経営者と協議を実施した。これには、損益計画及び資金計画の前提となっている定期運賃の改定の実施状況の検討が含まれる。 ・ 会社の資金計画の基礎となる損益計画の重要な仮定である新型コロナウイルス感染症の収束時期と営業収益の回復見通しについて、過去1年間の実績を参考に経営者と協議し、その合理性を検討した。 ・ 会社の資金計画の基礎となる損益計画について、過年度の計画と実績を比較し、計画の見積りプロセスの有効性を評価するとともに、当連結会計年度末における会社の見積方法への影響を検討した。 ・ 営業収益の回復度合いが会社の資金計画に与える影響を検討するために、損益計画に一定のリスクを反映させた不確実性への評価について検討した。 ・ 取引金融機関に対する残高確認及び契約書との照合により、資金計画における借入金の返済予定額が正確であることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 ⑩

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況）と同一内容であるため、記載を省略している。
--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。